
湯川村公共施設等総合管理計画

平成 29 年 1 月策定

令和 3 年 3 月改訂

福島県 湯川村

目次

序章 公共施設等総合管理計画について	1
1 計画策定の背景と目的.....	1
2 計画期間.....	1
3 対象とする公共施設.....	1
4 関連計画との整合性.....	2
第1章 湯川村の概要	3
1 村の概況.....	3
2 公共施設の状況.....	4
3 インフラ施設の状況.....	7
4 人口動向.....	8
5 財政の現況と課題.....	9
(1)歳入.....	9
(2)歳出.....	10
(3)基金・地方債残高の推移.....	11
(4)有形固定資産減価償却率の推移.....	12
第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し	13
1 更新費用の試算.....	13
(1)公共施設.....	13
(2)インフラ施設.....	15
2 歳入・歳出全体ベースでの財政推計.....	17
(1)財政シミュレーション.....	17
(2)公共施設等の中長期的な経費の見込み.....	19
第3章 公共施設等の管理に関する基本方針	20
1 公共施設等総合管理計画の全体方針.....	20
(1)公共施設等管理の必要性.....	20
(2)公共施設等管理の基本方針.....	20
(3)公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	24
2 計画期間における数値目標.....	27

第4章 施設類型ごとの基本方針	28
1 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針.....	31
(1) 学校教育系施設.....	31
(2) 文化系施設.....	33
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	35
(4) 産業系施設.....	37
(5) 子育て支援施設.....	38
(6) 保健・福祉施設.....	40
(7) 行政系施設.....	42
(8) 公営住宅.....	44
(9) 供給処理施設.....	46
(10) その他.....	48
2 インフラ施設の管理に関する基本的な方針.....	51
(1) 道路.....	51
(2) 橋梁.....	51
(3) 下水道.....	51
第5章 計画の推進	52
1 全庁的な取組体制及び情報管理.....	52
2 PDCA サイクルの推進方針.....	52

【本計画の記載にあたっての前提】

① 端数処理について

本計画で取り扱う数値は、金額は単位未満を切り捨て、延床面積等は単位未満を四捨五入の端数処理することを基本としています。このため、各数値の合計が表記される合計欄の数値と一致しない場合があります。

② 調査時点と年度表記について

本計画に掲載する数値は、令和2年度(令和3年3月31日に終了する事業年度)を基本としています。それ以外の時点の情報を利用する場合は、その旨を注記しています。

③ %(パーセント)表記について

「%(パーセント)」表記は小数第2位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。



湯川村長

三澤豊隆

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。

国においては、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、平成 26 年 4 月には各地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示し、総合管理計画の策定を求めています。

湯川村においては、現在保有する多くの公共施設を昭和 50 年代に整備してきました。これら昭和の年代に整備した施設については、耐震化工事を行ったものもありますが、老朽化によるリスクや維持管理費の増大、改修などの課題を抱えている状況です。

厳しい財政状況が続く中で、更なる人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設を子や孫の世代に少しでも良い状態で確実に引き継ぐため、長期的な視点で計画的に維持管理し整備していくことが必要となってきます。

現在、公共施設等の管理については、施設類型(道路、学校等)ごとに各担当課等において管理されていますが、今後は、公共施設等の適切な規模とあり方について全庁的に検討し、管理情報を集約した上で、情報の共有を図る必要があります。

公共施設等のマネジメントを総合的かつ計画的に管理し、公共施設等に求められる安全・機能を確保しつつ、次世代に可能な限り負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するため、本計画に基づき、公共施設ごとの個々具体的な検討を進めてまいりますので、村民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

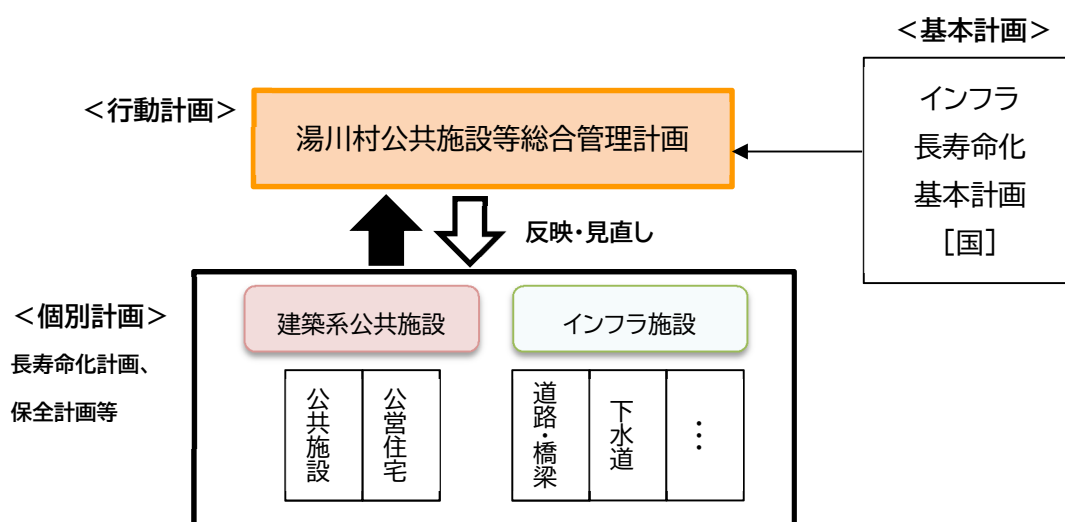


序章 公共施設等総合管理計画について

1 計画策定の背景と目的

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。国においては、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため平成 25 年に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、さらに、平成 26 年に公共施設やインフラの総合的かつ計画的な管理を行うため「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。これを受け、本村では平成 29 年 1 月に「湯川村公共施設等総合管理計画(以下、管理計画という。)」を策定しました。

個別施設計画の策定や管理計画の推進を踏まえ、平成 30 年 2 月に「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」が改訂され、管理計画の充実を図ることが求められています。



2 計画期間

計画期間は平成 28(2016)～令和 27(2045)年度までの 30 年間とします。ただし、更新費用の試算は策定済みの個別施設計画の内容も踏まえるため、令和 3(2021)～令和 42(2060)年度までの 40 年間とします。

3 対象とする公共施設

本村は、村役場などの庁舎、保育所、幼稚園、小中学校、公民館や体育館など多くの村民の方々に利用される教育・文化・スポーツ施設、村営住宅など多岐に渡る施設を保有しています。また、道路・橋梁・下水道施設などのインフラを保有しています。

公共施設等総合管理計画において対象とする公共施設等は、村で所有する全ての公共施設およびインフラとし、車両や機械装置などは対象外とします。

4 関連計画との整合性

本計画に関連する本村の計画として、主に以下の計画があります。

主な関連計画等

関連計画等	関連する記載内容
第五次湯川村振興計画	まちづくりの指針となる最上位計画。
湯川村 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略	村の人口の現状を分析するとともに、村が目指すべき将来展望を示したもの。交流人口の増加や人口流出の抑制、流入人口の増加など人口減少に歯止めをかけるための取組みを推進することとしている。
湯川村公共施設個別施設計画	個別施設ごとの具体的な対応方針を決定するため、点検等により得られた施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の内容や実施時期を定める計画。
湯川村橋梁長寿命化修繕計画	村が管理する橋梁を予防保全型へ転換し、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性の確保を図るための計画的な維持管理を行うための計画。

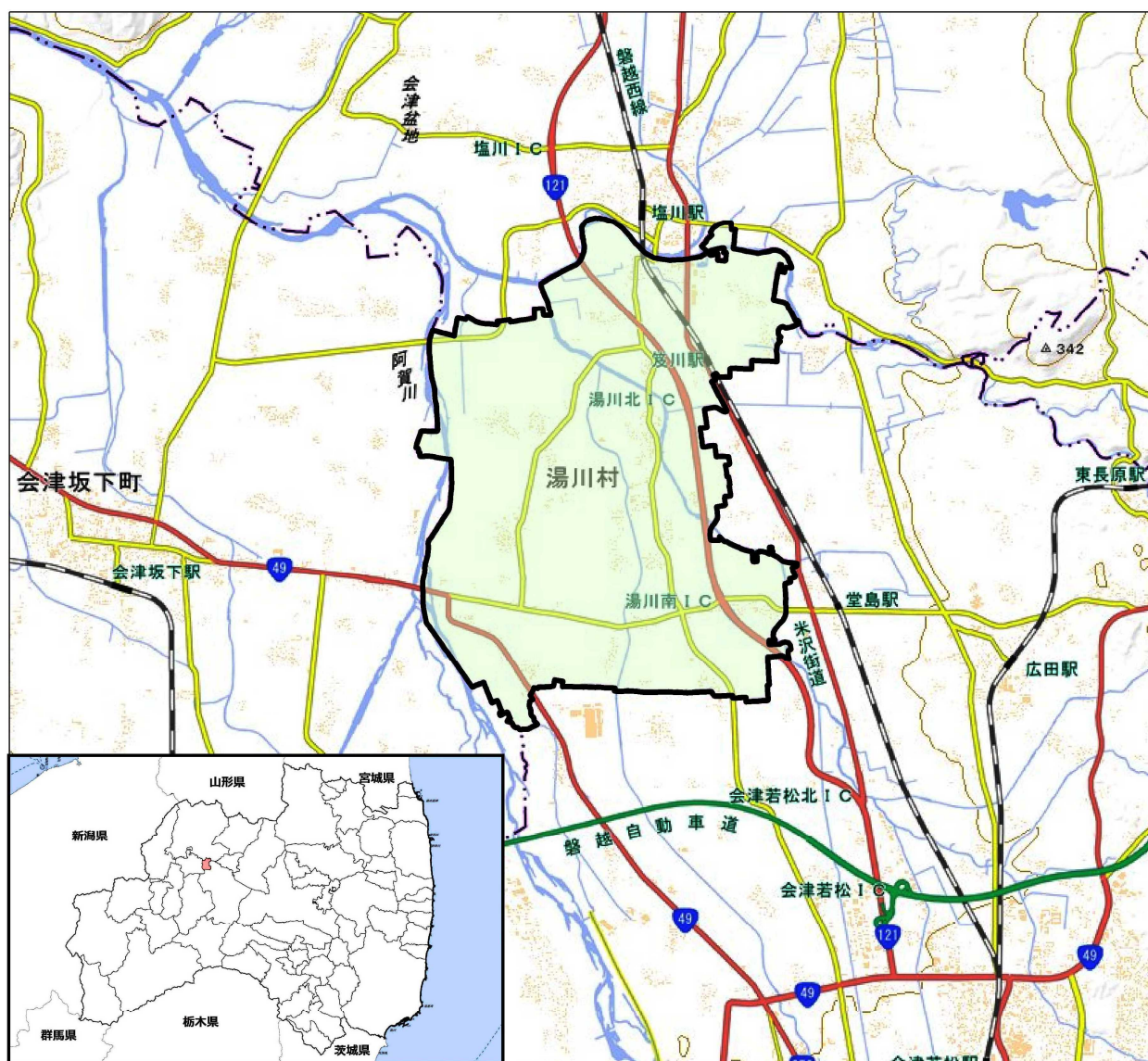
第1章 湯川村の概要

1 村の概況

湯川村は、会津のへそとも言われるように会津盆地のほぼ中心に位置しており、村の面積は16.37km²と、福島県内で一番面積の小さい自治体です。また、標高は約180mで山が無い村であることも特徴となっております。

東に秀峰・磐梯山を仰ぎ、西に春日八郎の故郷会津坂下町、南は白虎隊で有名な会津若松市、北にラーメンで有名な喜多方市にそれぞれ隣接している交通の要所であります。特産品として、「会津湯川米(コシヒカリ)」「純米酒瑠璃光」などがあります。

図 1-1 本村の地図および地域区分



2 公共施設の状況

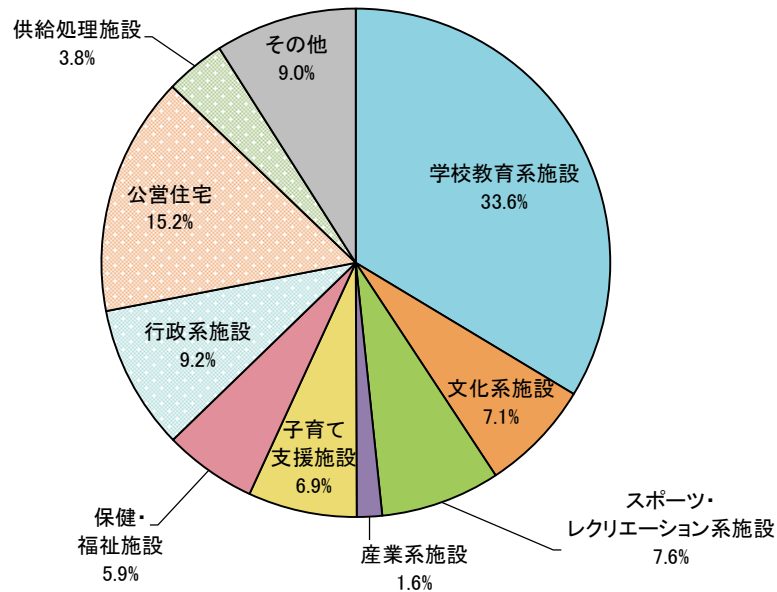
令和2年度末時点で本村が保有する公共施設は、46施設(総延床面積27,612㎡)です。ゆがわニュータウン穂花及び穂花集会所の新設等により、平成28年度時点より4施設が増えています。

表1-1 対象施設の一覧

大分類	中分類	H28年度		R2年度		施設名称
		施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	
学校教育系施設	学校	2	5,137	2	5,137	笈川小学校、勝常小学校
		1	4,138	1	4,138	湯川中学校
文化系施設	集会施設	2	963	3	1,027	湯川村公民館、三島地区集会施設、穂花集会所
	文化系施設	1	926	1	926	ユースピアゆがわ
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	4	2,110	4	2,110	運動広場、テニスコート、野球場、湯川村体育館
産業系施設	産業系施設	2	439	2	439	地域活性化施設、湯川村防除センター
子育て支援施設	幼保・こども園	2	1,770	2	1,912	ゆがわ幼稚園、湯川村保育所
保健・福祉施設	高齢福祉施設	2	1,269	2	1,269	高齢者コミュニティーセンター、デイサービスセンター
	保健施設	1	367	1	367	保健センター
行政系施設	庁舎等	1	2,079	1	2,079	湯川村役場
	消防施設	11	401	11	466	消防屯所、消防ポンプ車庫
公営住宅	公営住宅	2	2,347	3	4,185	松川住宅、佐野住宅、ゆがわニュータウン穂花
供給処理施設	供給処理施設	2	1,065	2	1,065	勝常地区農業集落排水処理施設、湯川浄化センター
その他	その他	9	2,355	11	2,492	除雪作業員待機用庁舎、除雪機械用車庫、車庫、農村公園公衆トイレ、湯川村駐車場公衆トイレ(勝常)、野球場屋外トイレ、湯川村農業体験・民泊施設、地域振興施設(道の駅)、農産物加工施設、簡易水道水源地、湯川村移住体験施設
計		42	25,367	46	27,613	

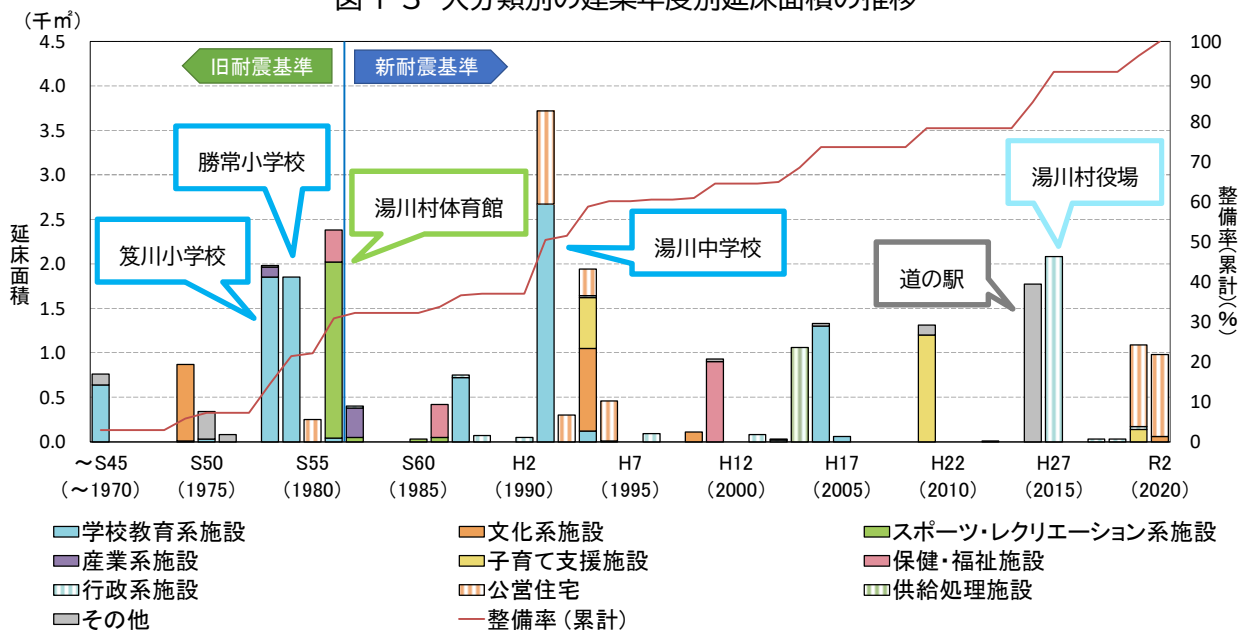
※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

図 1-2 施設分類別の延床面積割合



大分類の延床面積割合で見ると、学校教育系施設が最も多く、全体の約 1/3 を占めています。次いで、公営住宅、行政系施設の順に多くなっています。

図 1-3 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本村の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、1970年代から1990年代にかけて整備が集中しています。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和56年度以前に整備された施設は全体の3割以上を占めますが、笈川小学校、勝常小学校、湯川村公民館及び湯川村体育館では耐震化工事を行っています。

表 1-2 大分類別の行政コスト計算書(令和元年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
学校教育系施設	23	32	55	25	81	0	80
文化系施設	13	37	51	6	58	0	57
スポーツ・ レクリエーション系施設	5	1	7	7	15	1	14
産業系施設	1	2	3	0	3	3	0
子育て支援施設	8	129	137	6	144	7	136
保健・福祉施設	12	51	63	4	68	46	22
行政系施設	29	0	30	7	37	0	37
公営住宅	0	2	2	0	2	8	-5
供給処理施設	9	31	41	3	45	43	1
その他	35	586	622	7	630	641	-10
合計	140	877	1,017	68	1,086	751	334

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

※ネットコスト＝(維持管理費＋事業運営費＋減価償却費)－収入

各施設のフルコストから、使用料等などの収入を差し引いた額をネットコストとしています。このネットコストは、公共施設を運営するにあたって生じるコストから収入(使用料等)を差し引いた金額のため、公共施設に関する財政負担額を意味します。

令和元年度における公共施設全体のネットコストは 3.3 億円です。大分類別で見ると、子育て支援施設が 1.3 億円で最も大きく、次いで学校教育系施設となっています。

3 インフラ施設の状況

村が管理するインフラ施設(道路、橋梁、下水道)の各総量は以下の通りです。

表 1-3 インフラ施設の一覧

分類	種別		H28年度 数量	R2年度 数量	単位
道路	1級村道		9,371	9,372	m
	2級村道		11,471	11,588	m
	その他の村道		79,335	79,691	m
	農道		63,162	62,537	m
計			163,339	163,188	m
橋梁	1級村道		5	5	本
	2級村道		2	2	本
	その他の村道		12	12	本
計			19	19	本
下水道 (特環)	管路	塩化ビニル管	23,717	23,970	m
	設備	マンホールポンプ	12	12	箇所
下水道 (農集排)	管路	塩化ビニル管	15,235	15,235	m
	設備	マンホールポンプ	5	5	箇所
計			38,952	39,205	m
			17	17	箇所

令和2年度時点での数量について、道路は実延長の合計が163,188mです。

橋梁¹は19本で、総延長は391mです。

特定環境公共下水道事業による管路延長は23,970m、マンホールポンプ12箇所を保有しています。

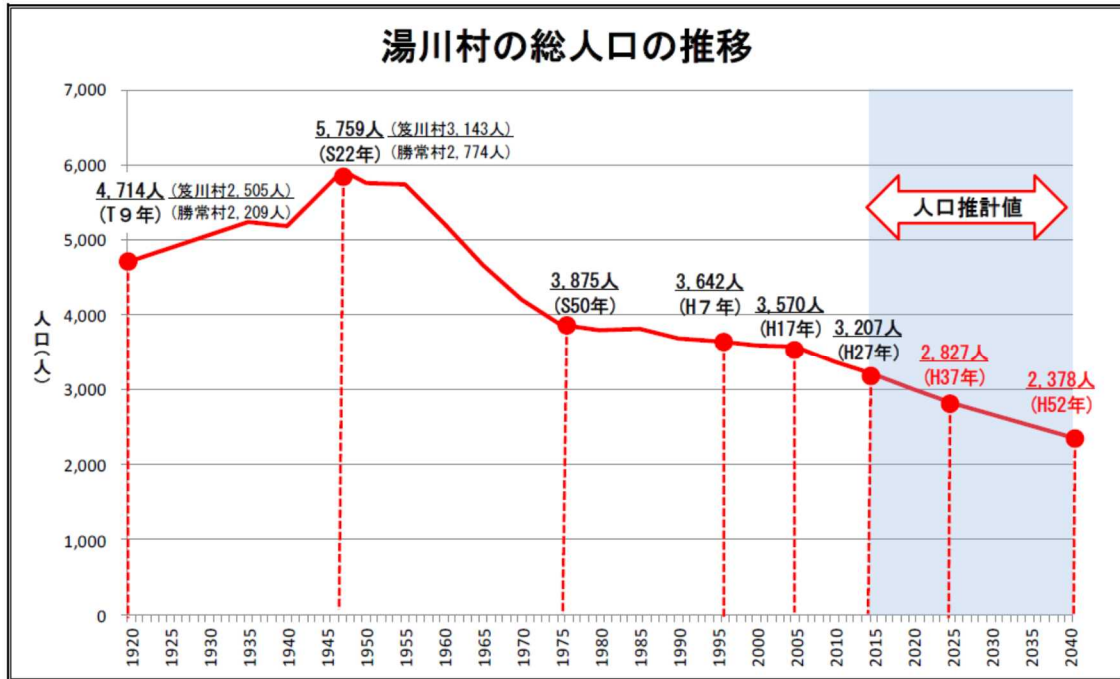
農業集落排水事業による管路延長は15,235m、マンホールポンプ5箇所を保有しています。

¹ 橋梁の対象は「湯川村 橋梁長寿命化修繕計画」と同様。

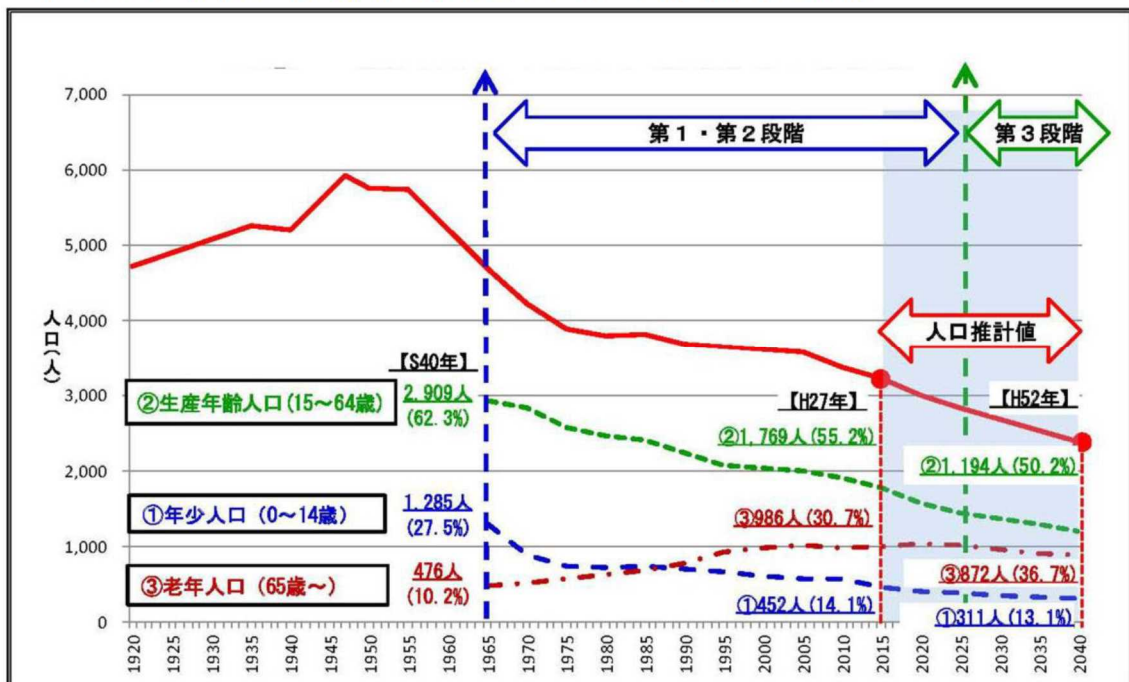
4 人口動向

「湯川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」より抜粋

日本の総人口が2008年以降、減少局面に突入した中で、本村の人口は、1947年(昭和22年)の5,759人をピークに減少し、1975年(昭和50年)以降、一旦落ち着いたものの、1995年(平成7年)を境に急速に人口減少が進んでいます。今後、人口減少はますます進行し、2040年の人口は2,378人(2015年の74%)と推計され、本村の人口減少は、全国の約2倍程度のスピードで進むと予測されます。



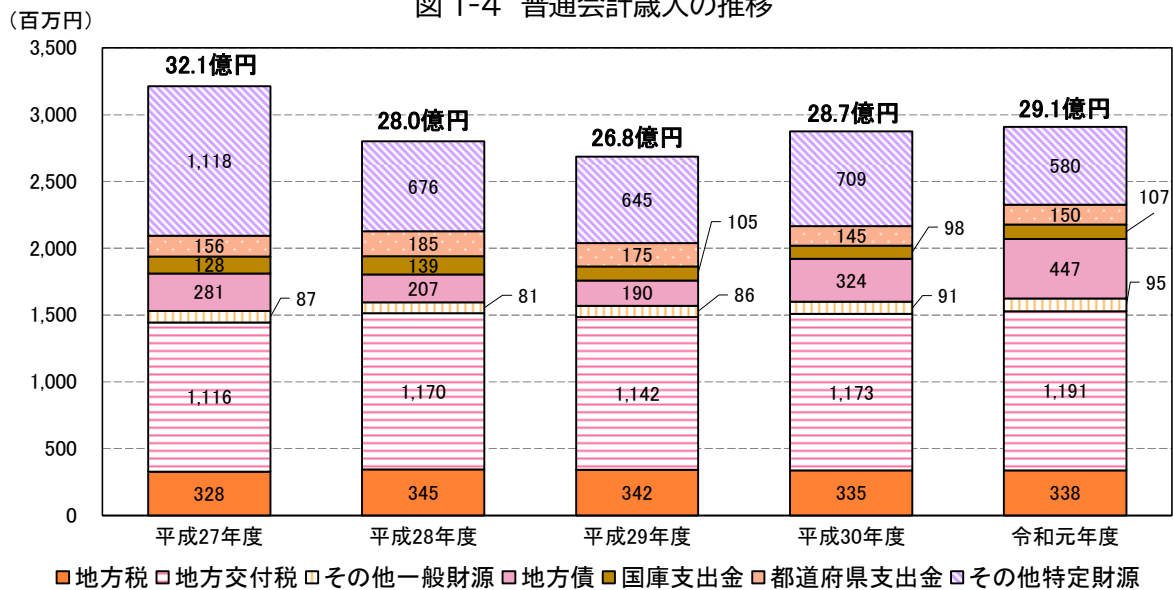
※ 2015年(平成27年)以降については、コホート要因法による推計値



5 財政の現況と課題

(1) 歳入

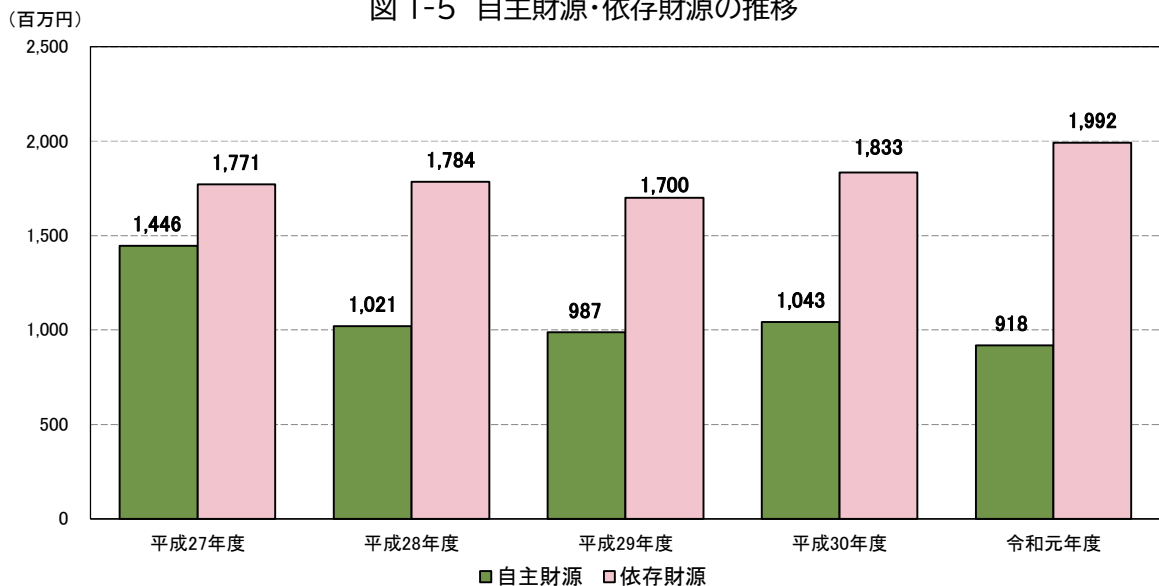
図 1-4 普通会計歳入の推移



令和元年度の普通会計の歳入は29.1億円です。その内訳は、地方交付税が11.9億円と最も多くおよそ4割を占め、次いでその他特定財源が5.5億円、地方債の4.4億円となっています。

歳入の推移をみると、平成27年度には32.1億円でしたが、その後は減少し、平成29年度は26.8億円となりましたが、近年は微増傾向です。

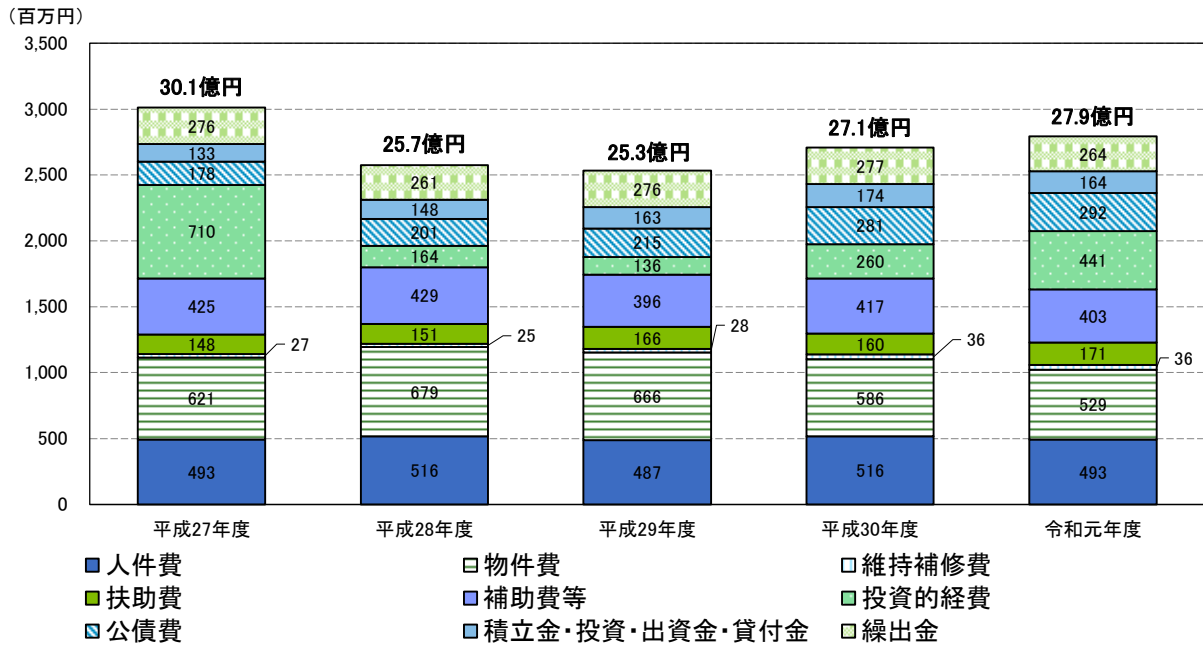
図 1-5 自主財源・依存財源の推移



地方税収入などの本村自ら徴収する収入である自主財源の5年間の推移をみると、10億円前後で推移しています。一方、地方交付税等の国などから受け入れる収入である依存財源は、17億円程度で推移していますが、近年増加傾向にあります。歳入全体に占める依存財源の比率は、令和元年度で68.4%となっています。

(2) 歳出

図 1-6 普通会計歳出の推移



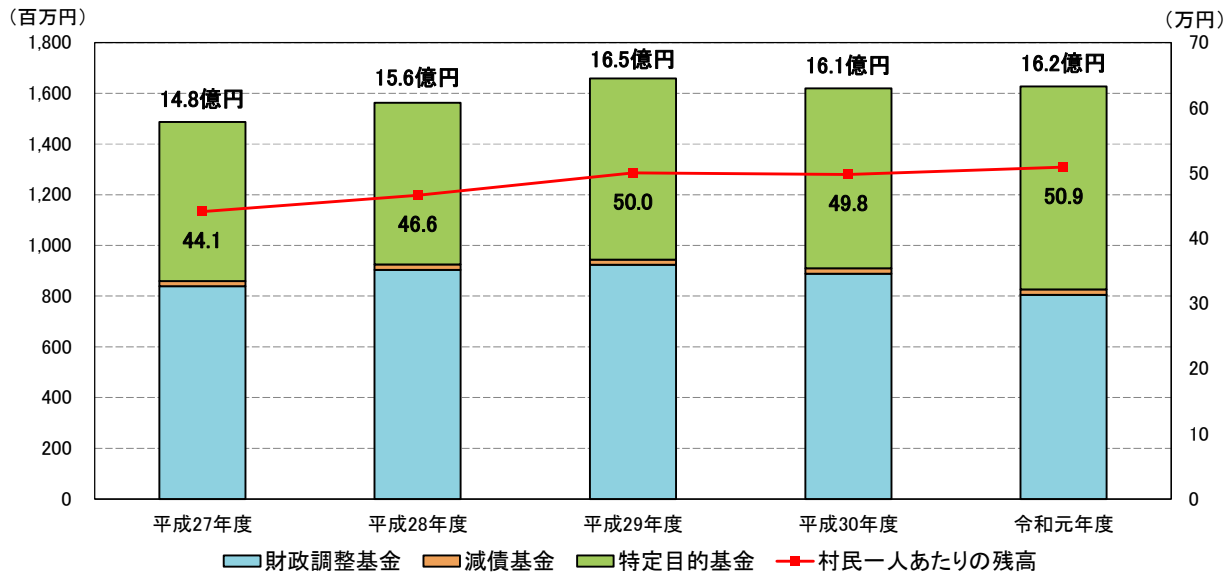
令和元年度の普通会計の歳出は 27.9 億円です。その内訳は、物件費が 5.2 億円で最も多くおよそ 2 割を占めており、次いで人件費が 4.9 億円、投資的経費²が 4.4 億円となっています。

歳出の推移をみると、平成 27 年度には 30.1 億円でしたが、その後は減少し、近年は横ばい傾向です。投資的経費は、平成 27 年度に庁舎の建設等で 7.1 億円、令和元年度に若者定住住宅の建設等で 4.4 億円となっています。人件費や扶助費、公債費等の義務的経費が 3 割以上を占めています。

² 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

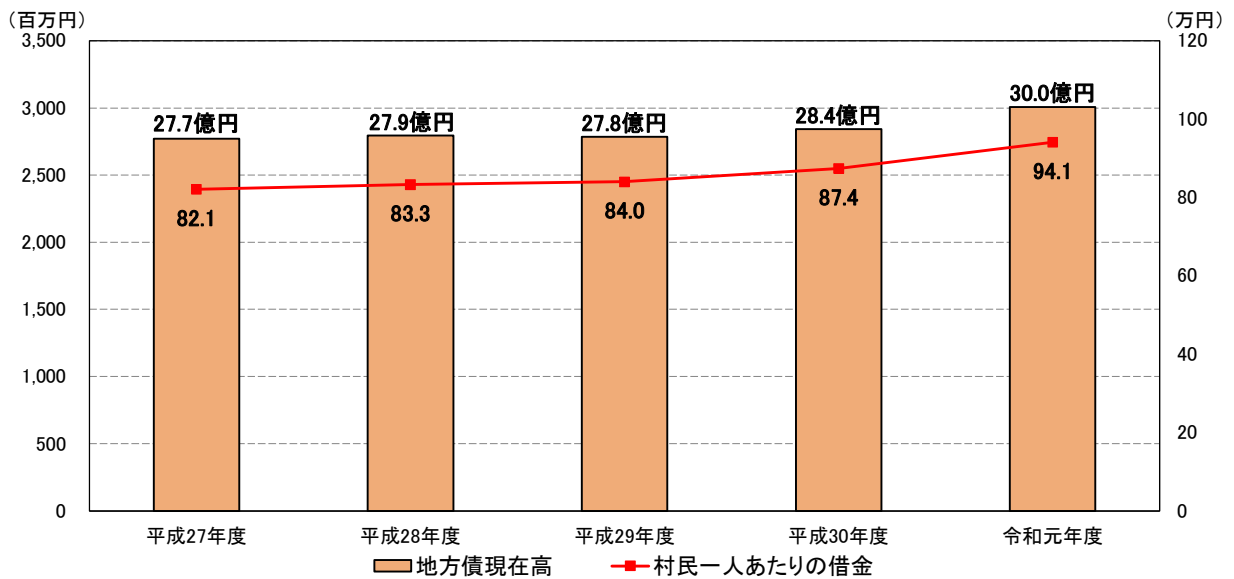
(3) 基金・地方債残高の推移

図 1-7 基金残高の推移



基金残高の推移をみると、平成 27 年度は 14.8 億円でしたが、以降やや増加傾向にあり、令和元年度時点では 16.2 億円です。村民一人あたりの基金残高は 50.9 万円となっています。

図 1-8 地方債残高の推移



地方債の推移をみると、増加傾向にあり、令和元年度の地方債残高は 30.0 億円、村民一人あたりの地方債残高は 94.1 万円となっています。

(4) 有形固定資産減価償却率の推移

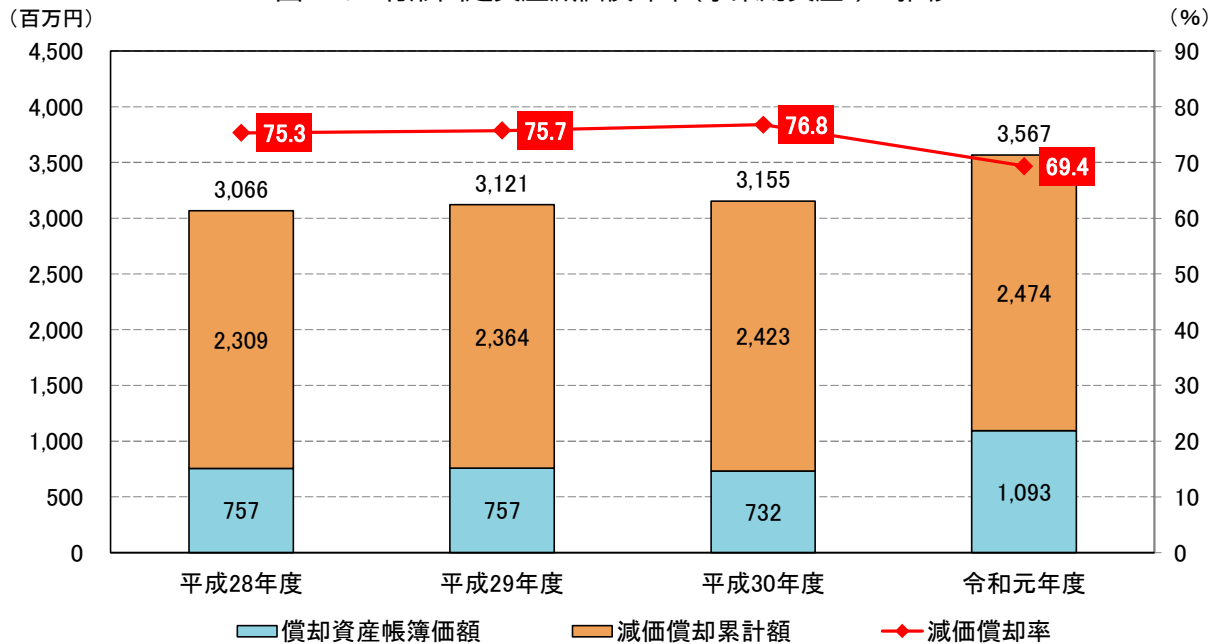
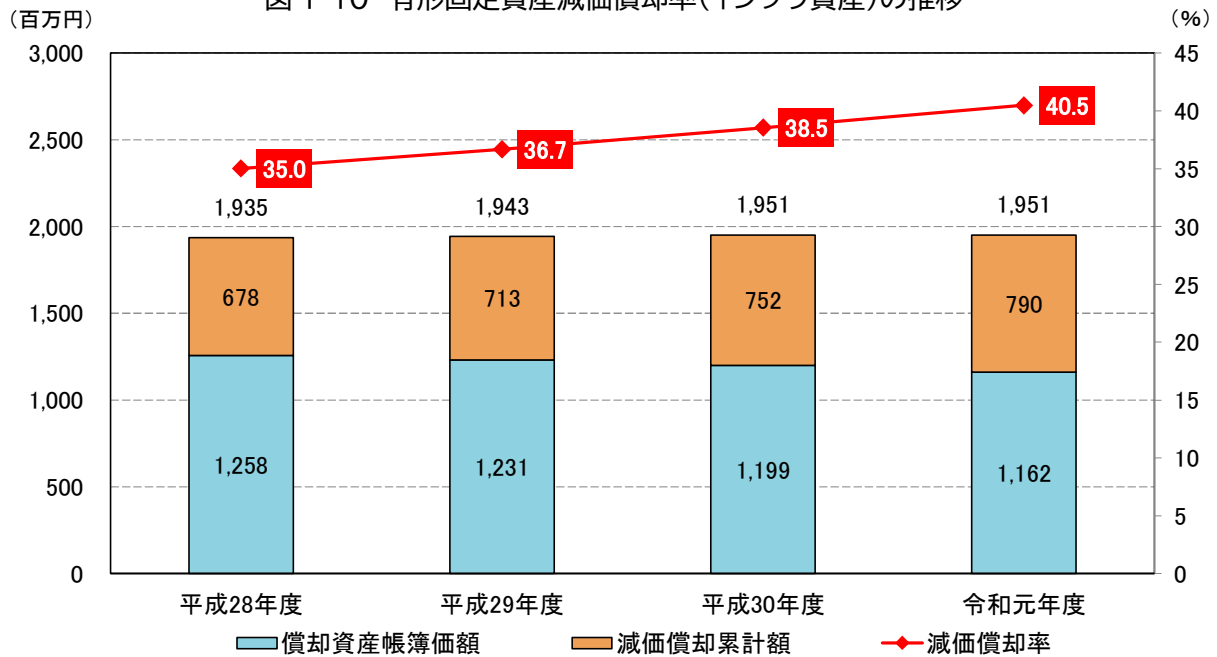
図 1-9 有形固定資産減価償却率(事業用資産³)の推移

図 1-10 有形固定資産減価償却率(インフラ資産)の推移



有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しています。数値が100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることになります。令和元年度では事業用資産が69.4%、インフラ資産では40.5%となっています。

³ 事業資産及びインフラ資産の区分は『「統一的な基準による地方公会計マニュアル」別表8 事業用資産とインフラ資産の区分表』によるものとします。

第2章 公共施設等の現況及び将来の見通し

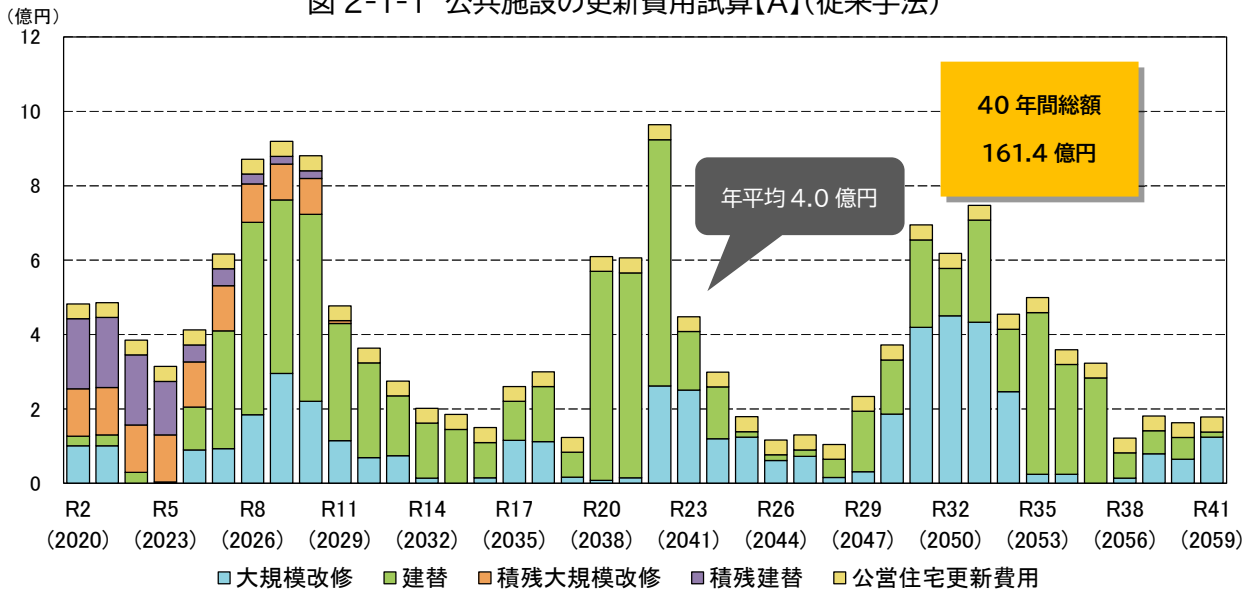
1 更新費用の試算

(1) 公共施設

【A】現在本村が保有する公共施設を従来の整備手法で更新すると、今後40年間の更新費用の総額は161.4億円で、試算期間における平均費用は年間4億円となります。

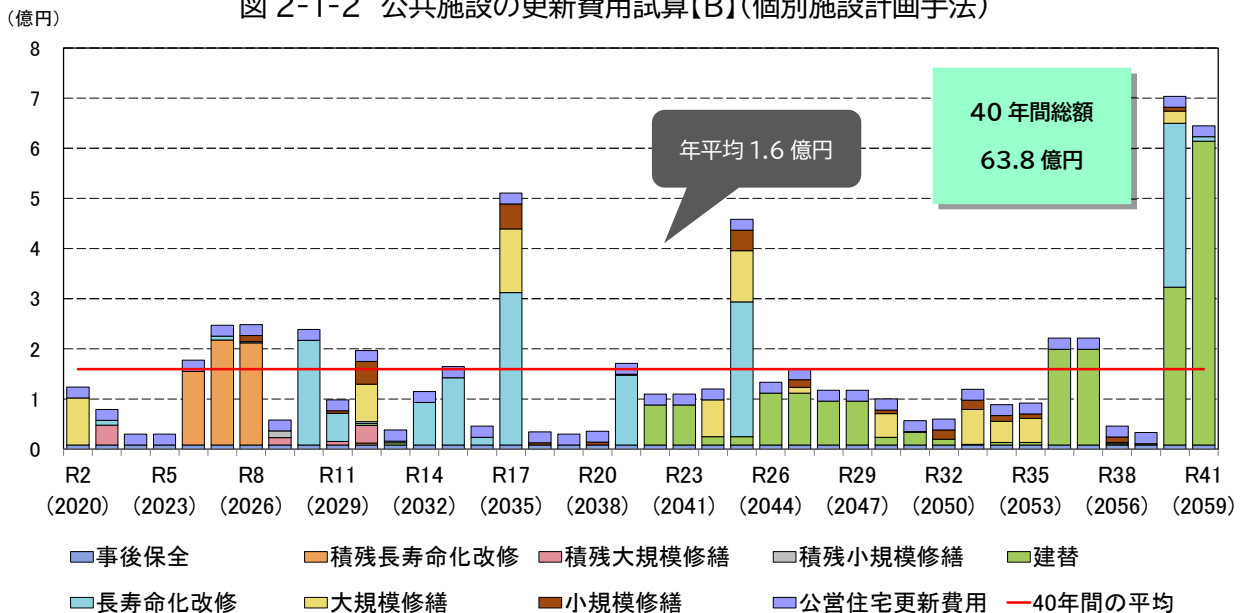
【B】各個別施設計画により、長寿命化等を実施した場合の更新費用は40年間で63.8億円となり、平均費用は年間1.6億円となります。

図 2-1-1 公共施設の更新費用試算【A】(従来手法)



各個別施設計画による
長寿命化等を実施

図 2-1-2 公共施設の更新費用試算【B】(個別施設計画手法)



【試算条件】

公共施設:「湯川村公共施設個別施設計画」と同様の条件による試算。

公営住宅:「湯川村公営住宅長寿命化計画」と同様の条件による試算。

(A)従来手法

公共施設:総務省が公開する「公共施設等更新費用試算ソフト」による単価と法定耐用年数を使用した試算。

公営住宅:LCC(ライフサイクルコスト)の計画前(改善事業非実施)の値。

(B)個別施設計画手法

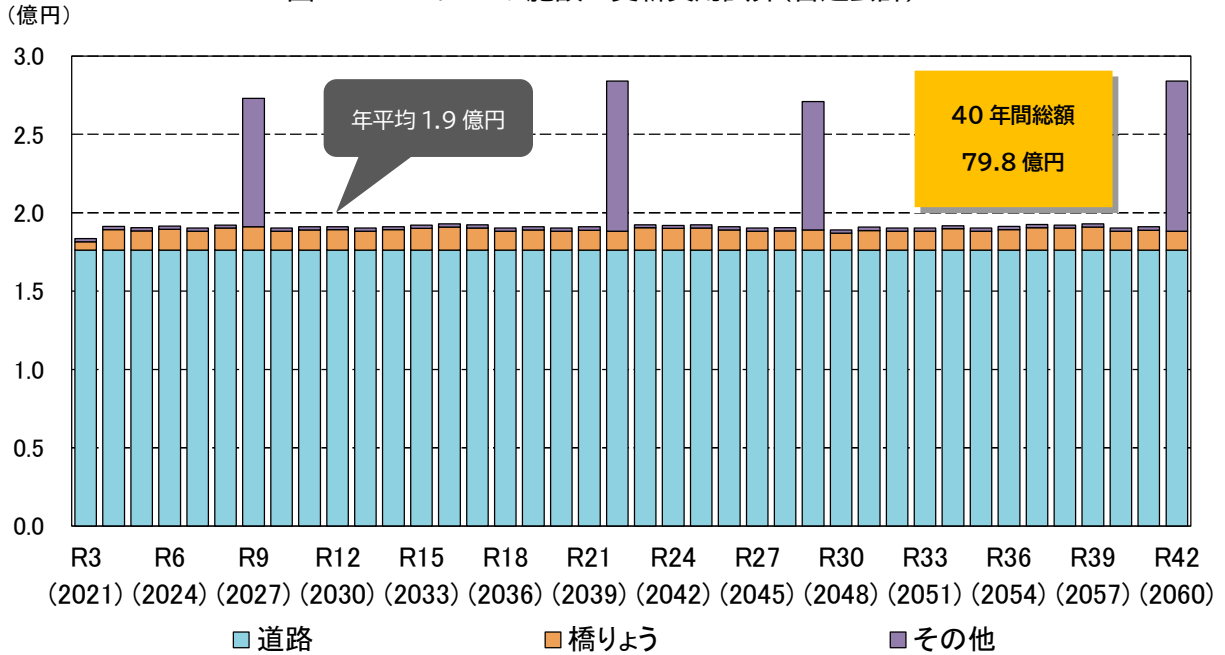
公共施設:長寿命化可能建物は長寿命化し、(財)建築保全センターが発行している「平成31年度建築物のライフサイクルコスト」を参考に設定した単価を使用。長寿命化を行う建物については構造から判断し、80年/60年/40年を使用目標年数として、個別施設計画での実施計画を踏まえ、コストを平準化した試算。

公営住宅:LCCの計画後(改善事業実施)の値。

※詳細は「湯川村公共施設個別施設計画」及び「湯川村公営住宅長寿命化計画」参照。

(2) インフラ施設

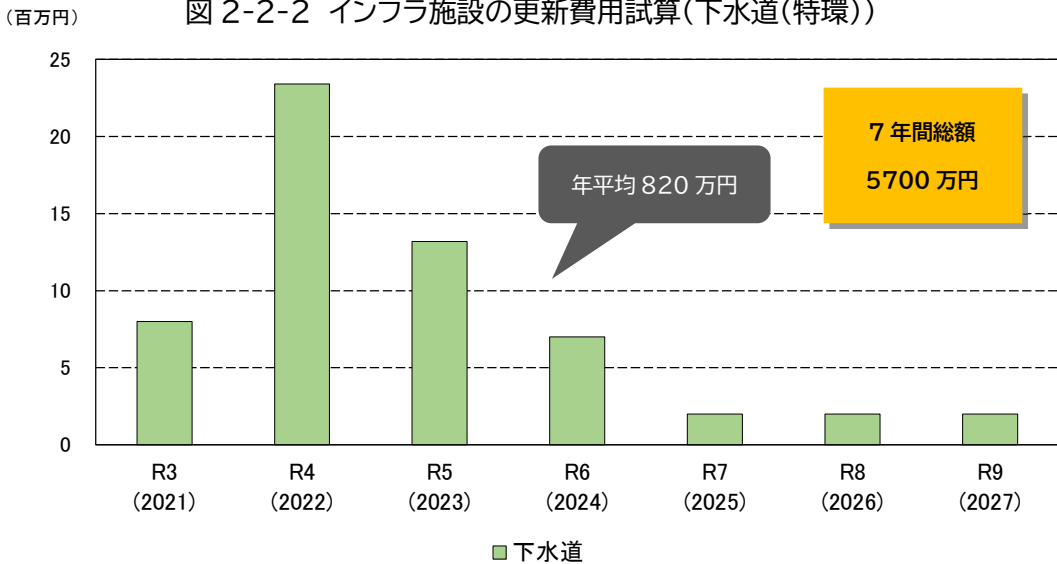
図 2-2-1 インフラ施設の更新費用試算(普通会計)



道路・橋梁・その他インフラ施設の更新費用は、今後 40 年間で 79.8 億円となり、平均費用は年間 1.9 億円です。更新費用の内訳をみると、道路は 70.5 億円、橋梁は 5.1 億円、その他(光ファイバー、防災無線)は 4.3 億円となっています。

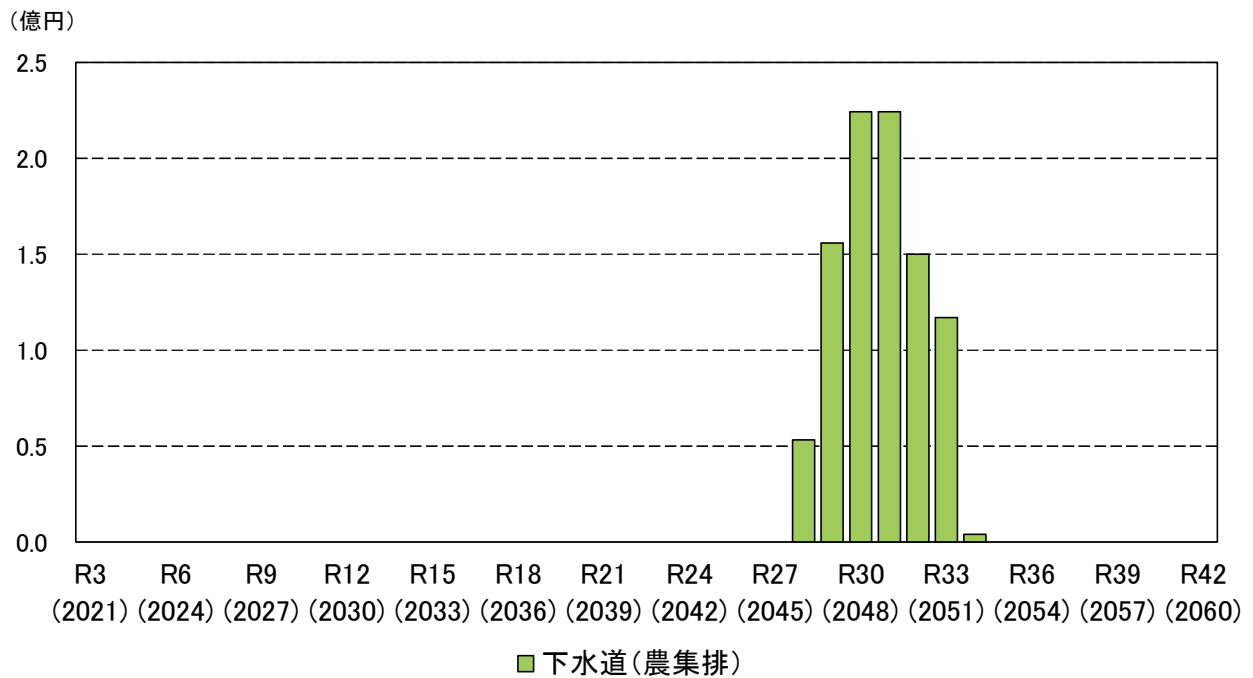
なお、道路については今後長寿命化計画を策定予定です。

図 2-2-2 インフラ施設の更新費用試算(下水道(特環))



下水道(特環)の更新費用は今後 7 年間で約 5700 万円となり、平均費用は年間 820 万円です。

図 2-2-3 インフラ施設の更新費用試算(下水道(農集排))



下水道(農集排)の更新費用は今後 40 年間で 9.3 億円となり、平均費用は年間約 2300 万円です。

【試算条件】

■道路

総務省が公開する「公共施設更新費用試算ソフト」による試算。

■橋梁

「湯川村 橋梁長寿命化修繕計画」による試算。

■下水道

特定環境公共下水道:「湯川村下水道ストックマネジメント計画」による試算。

農業集落排水:総務省が公開する「公共施設更新費用試算ソフト」による試算。

2 歳入・歳出全体ベースでの財政推計

(1) 財政シミュレーション

公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の必要見込額や、これらの経費に充当可能な財源の見込額などを算出するにあたり、第1章5(1)～(2)において過去の財政状況を分析するとともに、第2章1(1)～(2)において公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の必要見込額を試算しました。

また、これらの経費に充当可能な財源の見込額を算出するために、以下のような主な前提条件を設定し、普通会計⁴について歳入・歳出全体ベースでの財政シミュレーションを行いました。

【歳入の主な前提条件】

- ・平成29年度から令和元年度の決算額を基礎とする
- ・個人村民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる
- ・地方消費税交付金は消費税改正の影響を見込む
- ・国庫支出金・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる

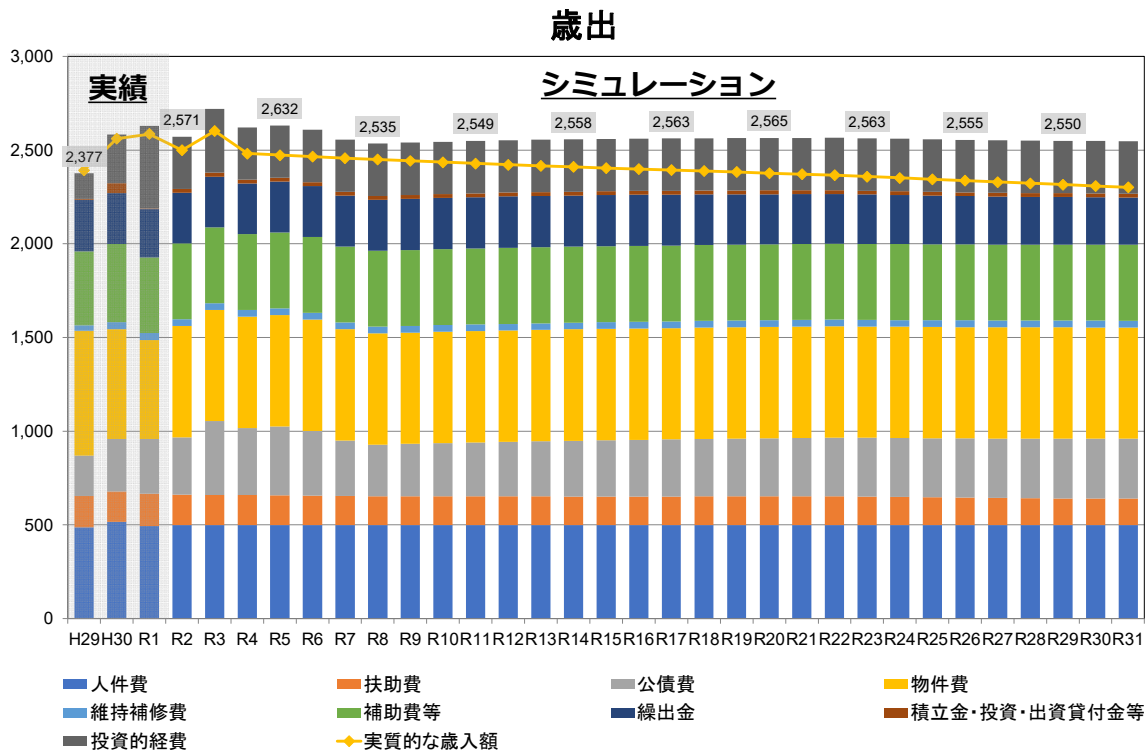
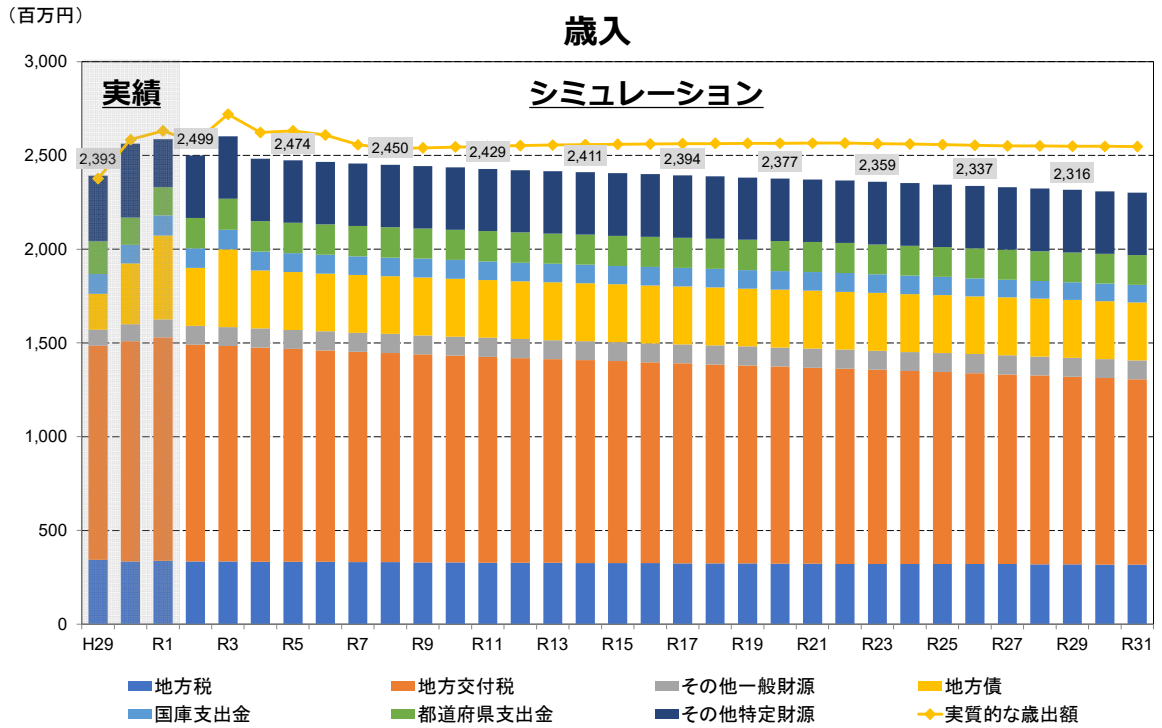
【歳出の主な前提条件】

- ・平成29年度から令和元年度の決算額を基礎とする
- ・扶助費は対応する年代別にそれぞれの年代の人口増減に対応して増減を見込む
- ・公債費は歳入のシミュレーションで増加した公債についても反映させる
- ・公共施設等投資の前提は、個別施設計画等で算定した値を活用する

⁴ 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。公営事業会計には特定環境保全公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が含まれます。

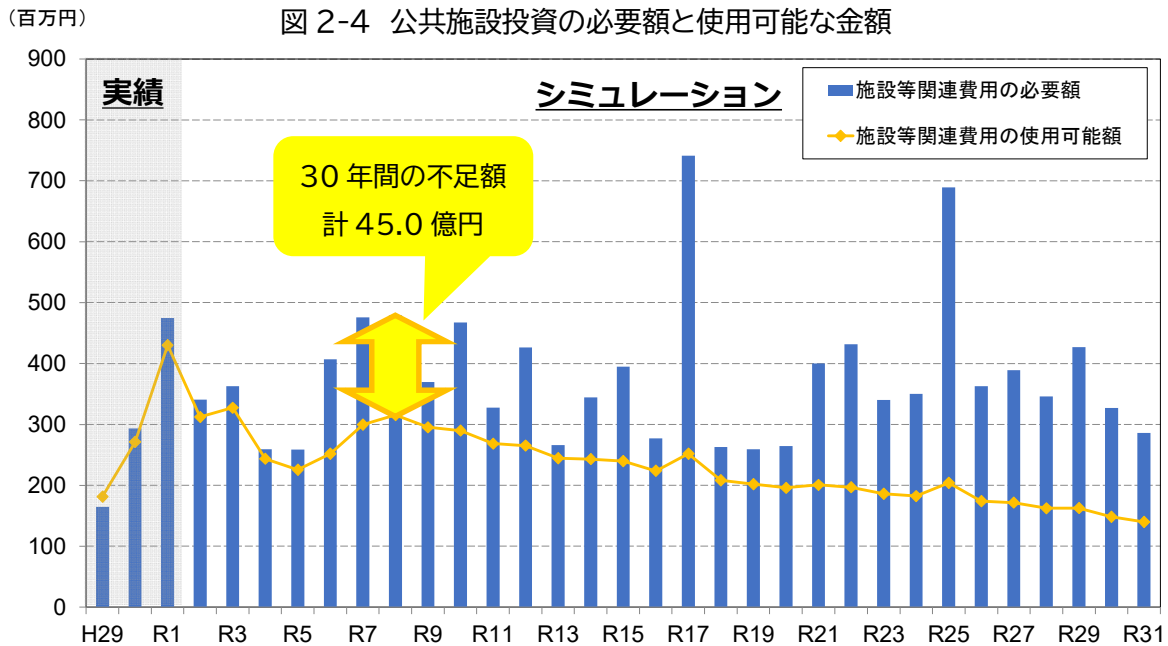
財政シミュレーションの結果、歳入は地方交付税減少の影響等により、今後も減少が見込まれます。歳出も歳入と同様に、右肩下がりに減少することが見込まれますが、歳出額が歳入額を上回り、財政的に厳しい状況となることが予想されます。

図 2-3 財政シミュレーション



※この推計は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めるために実施するものであり、本村の財政運営をこの推計どおりに行っていくことを示すものではありません。

(2) 公共施設等の中長期的な経費の見込み



歳出・歳入シミュレーションの結果と更新費用の試算結果から、すべての公共施設等(特定環境保全公共下水道及び農業集落排水を除く)を維持・更新する場合、113.3億円が必要となり、68.3億円が使用可能であると見込まれるため、今後30年間で45.0億円(平均1.5億円/年)の更新財源不足が見込まれます。

表 2-1 中長期的な維持管理・更新等に係る経費の見込み

今後10年間の経費見込み

(百万円)

		維持管理・修繕 (①)	改修(②)	更新等(③)	合計(④) (①+②+③)	財源見込み	耐用年経過時に 単純更新した 場合(⑤)	長寿命化対策等 の効果額 (④-⑤)	現在要している 経費 (過去3年平均)
普通会計	建築物(a)	247	1,071	87	1,405	2,782	5,726	-4,321	78
	インフラ施設(b)	142		1,842	1,984		2,185	-201	14
	計(a+b)	389	1,071	1,929	3,389		7,911	-4,522	92
公営事業 会計	建築物(c)				0	1,553		0	
	インフラ施設(d)			58	58			58	19
	計(c+d)	0	0	58	58		0	58	19
建築物計(a+c)		247	1,071	87	1,405		5,726	-4,321	78
インフラ施設計(b+d)		142	0	1,900	2,041		2,185	-144	33
合計(a+b+c+d)		389	1,071	1,986	3,446		7,911	-4,465	111

【備考】

- ※ 建築物: 学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの。
- ※ インフラ施設: 道路、橋りょう、農道、林道、河川、港湾、漁港、公園、護岸、治山、上水道、下水道等及びそれらと一体となった建築物。
- ※ 維持管理・修繕: 施設、設備、構造物等の機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕などをいう。なお、補修、修繕については、補修、修繕を行った後の効用が当初の効用を上回らないものをいう。例えば、法令に基づく法定点検や施設管理者の判断で自主的に行う点検、点検結果に基づく消耗部品の取替え等の軽微な作業、外壁コンクリートの亀裂の補修等を行うこと。
- ※ 改修: 公共施設等を直すこと。改修を行った後の効用が当初の効用を上回るものをいう。例えば、耐震改修、長寿命化改修など。転用も含む。
- ※ 更新等: 老朽化に伴い機能が低下した施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却も含む。

公共施設等の維持管理・更新等に係る経費について、普通会計、公営事業会計ごとに経費の見込み及び長寿命化対策等の効果額等を示しています。ただし、道路は長寿命化計画を今後策定予定など暫定的な数値を含んでいます。

今後10年間の経費の見込みは建築物の計が14億円、インフラ施設の計が20億円、合わせて34億円となっています。長寿命化対策等により45億円近い削減が見込まれます。

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

1 公共施設等総合管理計画の全体方針

(1) 公共施設等管理の必要性

これまでの本村の行政サービスは、村民ニーズの多様化へ対応し、それぞれの分野ごとに施設の整備を行ってきました。こうした施策が継続し、行政サービスの充実が図られる一方、村民の高齢化や人口減少など、社会状況の変化とともに、税収の伸びが見込めない中で、これまでに整備してきた施設の改修や更新、維持管理等の経費が大きくなってきています。

このような状況を考慮すると、今度は、施設は作る時代から、長寿命化による施設の維持管理が重要となります。村民のニーズの変化に対応したサービスを提供するなかで、施設のあり方を変更していく必要性が生じ、縦割りの組織を超えた判断が求められています。

今後は、施設の利活用について、持続可能な行政経営を行うためにも、これまでの縦割りの仕組みから、一元的な取り組みへと転換していく必要があります。

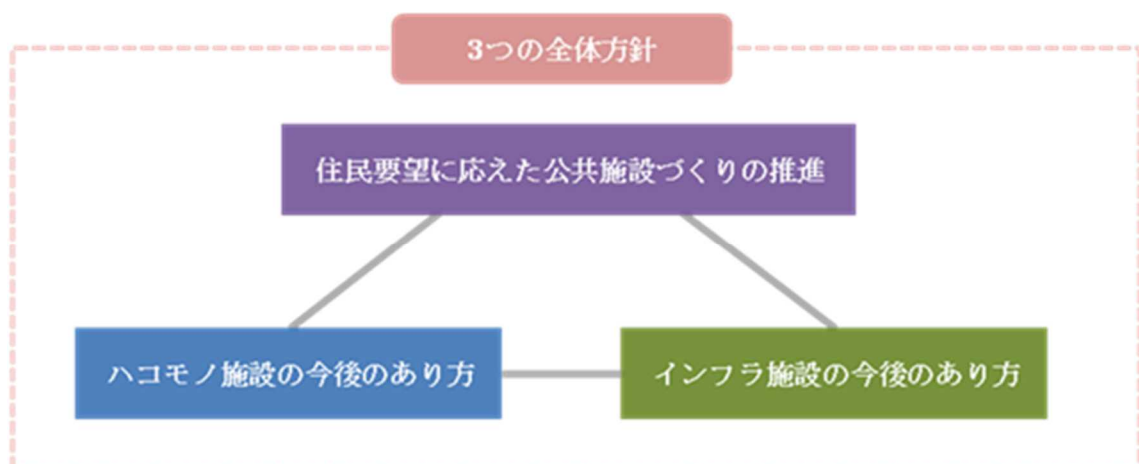
ただし、公共施設は村民に対する行政サービスの提供を行うにあたっては、重要な役割を担っており、災害時等においては、村民の避難場所としての役割を担い、公共施設の改修や更新、統廃合を安易に凍結したり廃止することは望ましくないと考えます。

また、村民ニーズを的確に把握し、より効果的な公共施設の適正な整備や運営をしていく必要があり、新規での整備や既存施設の複合化、再編による規模の縮小など、村全体の施設のバランスをとることが重要となります。

そこで、本村の公共施設やインフラ施設等の方針を明確にし、問題点を村全体で共有し、健全な財政運営を実施できるよう「公共施設等総合管理計画」として取り組む必要性があります。

(2) 公共施設等管理の基本方針

本村の公共施設等総合管理計画の全体方針を次のように定めます。



① 住民要望に応えた公共施設づくりの推進

今後生産年齢人口は減少し、老年人口の割合が大幅に増加していくことが予想されます。人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設のあり方を考えていく必要があります。公共施設を長く、賢く使用し「住民要望に応えた公共施設づくり」を推進していきます。

本計画では、公共施設等の管理の必要性を踏まえ、第五次湯川村振興計画を基調とした施策を講じていく中において、各個別計画に配慮し、かつ、財政的な裏付けとなる市町村財政計画との整合を図りながら、次のような公共施設等管理の基本方針を設定し、目指す方向を目標として次のとおり定めま

【目標1】施設量適正化の推進

公共施設のあり方や必要性について、村民ニーズや費用対効果などの面から総合的に評価を行い、施設保有量の適正化を実現します。

【目標2】長寿命化の推進

今後も利活用していく施設については、定期的な点検・診断を実施し、計画的な維持修繕を徹底し、長寿命化を推進することにより、長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。

【目標3】適切な施設配置と民間活力導入の促進

改修や更新・統廃合により、適切な施設配置を進めるとともに、民間企業等の持つノウハウや資金を積極的に導入し、施設の整備や管理における官民の役割分担の適正化を図り、財政負担の軽減とサービス水準の維持・向上を目指します。

② ハコモノ施設の今後のあり方

公共施設の老朽化による村民サービスの低下を可能な限り抑えながら、公共施設の適正な管理を図るため、ハコモノ施設の今後のあり方について、本村では次の3つの全体方針を定めます。

【ハコモノ施設】3つの全体方針

方針1

総量の縮減を進めます

～財源の確保を図るために～

本村において今後人口減少や少子高齢化が予想され、財政状況は年々厳しくなる見込みです。したがって、公共施設に対して必要となる財源の確保を図るために『総量の縮減』を進めます。

延床面積の総量縮減を行うことで、維持管理や更新に要する費用を削減します。

方針2

安全の確保に努めます

～安心して利用できるように～

施設の老朽化や震災等に起因した劣化・損傷・事故の防止を図り、安心して施設を利用できるよう『安全の確保』を最優先とした管理を推進します。

具体的には、点検診断等の適切な実施により施設の現状把握に努め、その記録等を予防保全型の計画的な管理全般に活用するとともに、用途廃止施設の解体撤去も併せて推進します。

方針3

最適配置の実現に努めます

～効率的な管理の実施のために～

今後ますます厳しくなる財政状況を踏まえつつ、サービスの維持・向上に不可欠である効率的な管理を実施するために、施設の『最適配置の実現』に努めます。

具体的には、総量縮減による更新費用の削減を念頭に置きながら、人口の変化も踏まえて、施設の集約化・複合化・用途変更を進め、適切なサービスの提供を図ります。

③ インフラ施設の今後のあり方

新規整備と既存整備の老朽化対策の実施や、インフラ施設の適切な存続を図るため、インフラ施設の今後の在り方について、本村では次の2つの全体方針を定めます。

【インフラ施設】2つの全体方針

方針1

維持管理費用の削減に努めます

～財政負担の軽減を図るために～

厳しい財政事情において、既存施設の老朽化の進行や新規整備によって施設が増加することによる財政負担を軽減するために『維持管理費用の削減』に努めます。

具体的には、予防保全型の修繕、改修を行うことにより、長寿命化を推進し、長期的な維持管理費の削減を図ります。

方針2

安全の確保に努めます

～安心して利用できるように～

道路の陥没・橋の落下・管渠の破損等の事故を防止し、安心してインフラ施設をご利用できるように、『安全の確保』を最優先とした管理を推進します。

具体的には、点検診断等の適切な実施によって、施設の老朽化状況や損傷箇所等の把握に努め、修繕及び更新を計画的に進めるとともに、危険箇所を発見した際には速やかな使用中止の措置を講じるなど、事故の発生・拡大の防止に努めます。

(3) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

全体方針である「住民要望に応えた公共施設づくりの推進」、「ハコモノ施設の今後のあり方」、「インフラ施設の今後のあり方」を踏まえ、公共施設等の管理に関する基本的な考え方(方針)を次のとおりに定めます。

なお、公共施設の特殊事情等に伴う基本的な考え方(方針)については、施設類型ごとに定め、適切な管理をしていきます。

① 点検診断等の実施方針

点検診断等は、安全確保・長寿命化等、すべての保全管理の原点であり、公共施設等の管理に係るPDCA サイクルを適切に実施するために必要不可欠です。点検診断等については、日常的・定期的に実施し、劣化状況等を把握するとともに、地盤地質に係る地域性等の個別事情を十分に勘案します。

また、災害時の緊急点検は避難所に指定されている公共施設や避難用道路等を優先的に実施するよう努めます。併せて、非常時のみに使用する施設や設備類については、日常から災害時を想定した点検診断等の実施に努めます。

道路や橋梁等のインフラ施設については、国や県等が定めた点検診断に係る各種指針等を遵守して適切な点検診断等を実施し、各種長寿命化計画の策定に活用します。こうした点検診断等の実施結果については、関係所管課や施設管理者との情報共有を図るとともに、維持管理や安全管理に活用可能なように記録化を推進し、次回の点検診断等への活用を図ります。

② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

限られた財源の中で維持管理・修繕・更新を適切に実施するためには、損傷や不具合が生じてから対応する事後保全型の対応ではなく、点検診断等の結果を踏まえた計画的な予防保全型の対応を行っていきます。

経常修繕や設備保守等の維持管理については、法令等に準拠した維持管理の適切な実施とともに、機械化・省エネ型設備の設置の推進や指定管理者制度の有効活用により、維持管理費用の低減に努めます。

施設の大規模改修または更新の実施を判断する際には、施設ごとの適正な配置等について検討するとともに、点検診断等による劣化状況、施設の利用状況等も勘案し、総合的に検討して決定します。

施設の機能向上や長寿命化を図るための修繕/改修は、今後策定を見込んでいる施設類型別の再配置計画等を踏まえ、更新をせずに施設の延命効果が確保できることなどの費用対効果を検証の上で、今後とも長期存続を図る施設に限定して、計画的に実施するものとします。

建替え等の更新は、施設類型別の再配置方針及び人口減少や少子高齢化等による利用需要の変化等を踏まえて必要最低限度の更新工事を行うものとし、安易に従前どおりの建替えを行うことのないようにします。また、建替え工事の計画の際には、同種類似施設の統廃合に関する検討を行うものとします。

さらに、更新の際には国や県の各種補助金制度や PPP⁵/PFI 手法等の民間活力の積極的な活用を検討し、財政負担の軽減を図るように努めます。

インフラ施設については、長寿命化計画等に基づいた修繕・更新を計画的に実施することで、村民サービスの著しい低下を招かないための老朽化対策と安全管理を推進します。

③ 安全確保の実施方針

本村においては、今後老朽化した公共施設が増加する見込みであり、安全確保の実施は重要な取り組み事項となっています。

点検診断の結果において危険性が認められた施設や設備類については、使用中止・立ち入り禁止・早期の改修工事等の措置を講じ、人損や物損の防止に努めます。

さらに用途廃止等によって今後使用見込みのない建物については、長期間放置して事故等を誘発することのないよう、施設の解体撤去を推進します。

また、エレベーター事故等に代表される重大な事故が他自治体等で発生した際には本村の類似施設について速やかに点検診断等を実施するほか使用中止等の緊急措置を講じるなどして安全確保に万全を期すこととします。

安全確保の各種対策を実施する際には、村民をはじめとした施設の利用者への情報提供・情報公開を適切に行い、施設管理者としての本村の説明責任を果たすよう努めます。

④ 耐震化の実施方針

各公共施設の重要性や劣化状況等の個別事情を踏まえつつ、国の定める耐震基準を遵守して適切な耐震化を実施します。

また、現状において耐震化が未了である施設については、施設の廃止または存続の方針を策定した上で、耐震化を計画的に実施します。

⑤ 長寿命化の実施方針

本村では、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づいて、橋梁・特定環境保全公共下水道・公営住宅および建築系公共施設について、既に長寿命化計画(個別施設計画)を策定しています。

公営住宅および建築系公共施設は今後の需要も踏まえ、長寿命可能なものについてはそれぞれの目標耐用年数を達成できるように、必要な維持管理を実施していきます。

インフラ施設についても予防保全型の管理に転換し、長寿命化を推進していきます。

⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針

誰もが使いやすいことを目指し、公共施設等の改修・更新を行う際には、ユニバーサルデザイン⁶の導入を推進します。

⁵ PPP:Public Private Partnership の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

⁶ ユニバーサルデザイン:年齢や性別、身体的能力に関わらず多様な人々が利用しやすいよう、あらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方。

⑦ 統合や廃止の推進方針

公共施設の統合や廃止については、施設の利用状況や建物の老朽化状況を考慮し、村内全域での適正配置を検討の上で、統廃合・用途廃止・継続使用について検討し、民間での事業が可能な施設については、民間移譲を図ります。

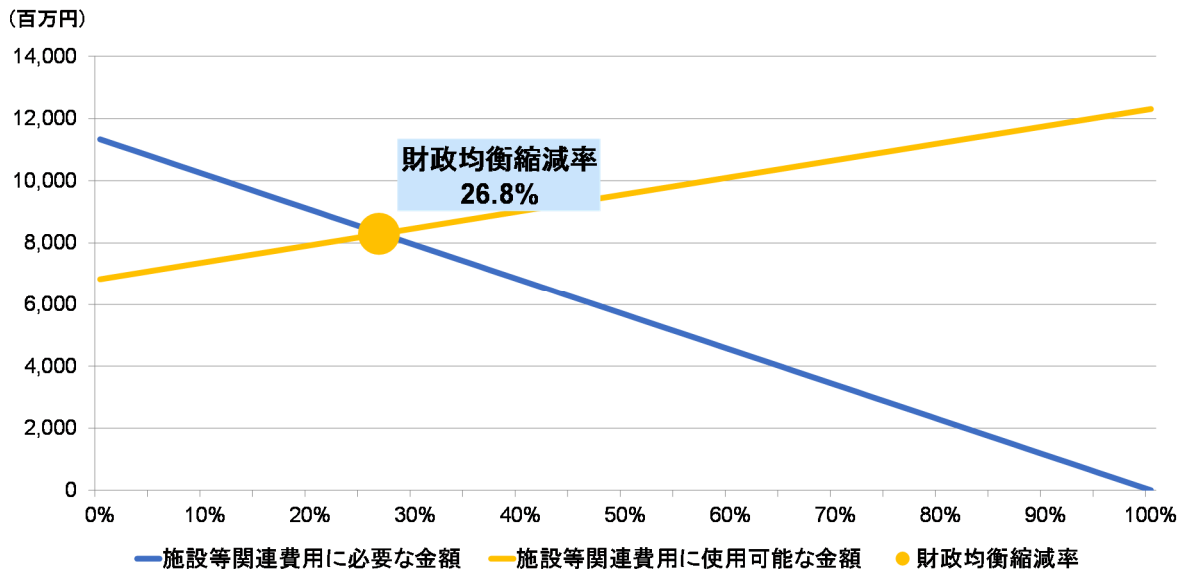
また、継続使用する施設については、延床面積の縮減、維持管理費の低減及び稼働率の向上等の効率的な利用を図るため、同種類似施設の集約化や施設類型(用途)が異なる施設の同一建物での複合化を図ります。

なお、統廃合や用途廃止をした施設のうち、使用可能な建物については、用途転用による活用を推進するとともに、老朽化が著しく修繕工事の効果が低いと判断された施設は、解体撤去を行い、跡地については、他の公共施設用地への転用や売却などの有効活用等を図ります。

こうした統合や廃止に関する各種施策の実施に当たっては、村民との事前調整を図り、村民サービスの著しい低下を招かないように努めます。

2 計画期間における数値目標

第2章2(2)「公共施設等の中長期的な経費の見込みの公共施設投資の必要額と使用可能な金額」から、今後30年間で45.0億円が不足すると見込まれていますが、この不足額すべてを公共施設の面積縮減で解消とした場合、必要な縮減割合は、26.8%と試算されます。



令和2年度末時点の公共施設量の26.8%は約7400㎡に当たり、現実的には難しいため、維持管理等のコストの削減や運営手法の見直し等を行うこととし、公共施設の延床面積の縮減目標値を20%とします。

【縮減目標】

今後30年間で、公共施設の延床面積を20%削減

第4章 施設類型ごとの基本方針

本章では、施設を大分類別に、主として利用者数やコスト、延床面積といった情報を基に、公共施設の現状を明らかにしていきます。各施設の利用状況等は令和元年度末時点での情報を示しています。

各図・表の見方を簡単に解説します。

【図・表例とデータの見方】

1. 施設一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造
小学校	1	笈川小学校	●	2,487	98.4	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	2	勝常小学校	●	2,650	84.6	昭和 54年度	鉄骨コンクリート
小計				5,137			
中学校	1	湯川中学校	●	4,138	51.6	平成 03年度	鉄筋コンクリート
	小計				4,138		
合計				9,275			

- ◆ 公共施設類型分類別の施設の基本情報の一覧です。分類名と施設名称、避難所指定、延床面積、老朽化度、主要建物建築年度と構造の状況を整理しています。また、延床面積は中分類毎の小計と大分類毎の合計を表示しています。

避難所指定	避難所として指定されている施設に「●」を表示しています。
延床面積(m ²)	各施設の延床面積を示しています。
老朽化度	<p>【計算式】</p> <p>① 経過年数÷耐用年数＝【1棟毎老朽化度】</p> <p>② (A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟・・・)÷施設延床面積＝【1施設毎老朽化度】</p> <p>○ 100%以上の場合、経過年数が法定耐用年数⁷を超えた状態にあることを示します。</p> <p>○ 1つの施設の中に、複数の建物がある場合は、延床面積をベースとした加重平均値として算出しています(上記計算式参照)。そのため、古い施設であっても、新しく建てられた建物を含む場合などには老朽化度が低くなる場合があります。</p> <p>○ あくまで建築からどの程度経過しているかの指標であるため、割合が高くとも、施設の長寿命化工事等が行われている場合があります。</p>
主要建物建築年度	施設内の主要建物(学校の校舎棟など施設の主な機能を持つ建物)が建築された年度を表記しています。
主要建物構造	施設内の主要建物の建築構造を表記しています。グラウンドや公園などの屋外施設の場合は、施設内にある事務所やトイレ等の構造を表記しています。

⁷ 法定耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に準拠しています。なお、法定耐用年数はあくまで適切な減価償却計算のために使用されるものであり、耐用年数を超えても、直ちに安全に使用できない訳ではありません。

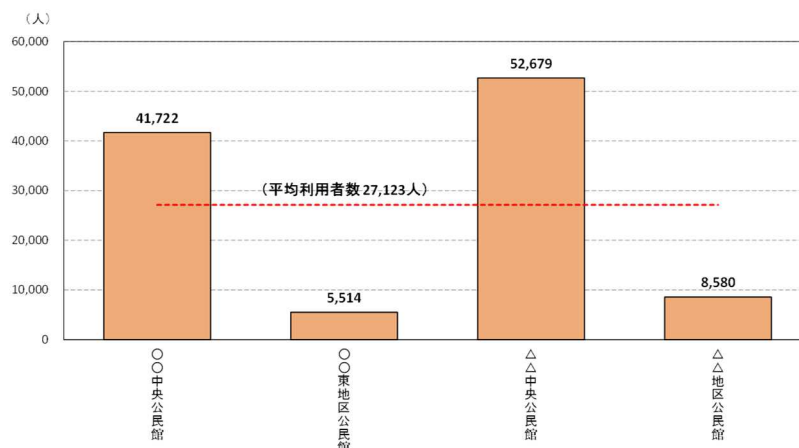
2. 利用度・コスト一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/ 生徒数 (人)	児童/ 生徒 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童/ 生徒 1人当たり のコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット コスト 収支差額 (千円)
小学校										
笈川小学校	7,652	9,012	16,664	98	170,043	5,425	22,089	225,406	40	22,049
勝常小学校	7,610	8,748	16,359	71	230,408	6,052	22,411	315,653	29	22,381
小計	15,262	17,760	33,023	169	195,404	11,477	44,501	263,320	70	44,430
中学校										
湯川中学校	8,312	14,550	22,863	94	243,225	13,701	36,565	388,990	80	36,484
小計	8,312	14,550	22,863	94	243,225	13,701	36,565	388,990	80	36,484
合計	23,575	32,311	55,886	263	212,496	25,179	81,066	308,236	151	80,915

◆ 施設ごとに利用度やコストを明らかにしています。

維持管理費	修繕にかかる費用(修繕費)とランニングコスト(光熱水費、土地建物賃貸借料等)です。
事業運営費	事業を運営するためにかかる費用(人件費、運營業務委託費など)です。
コスト	維持管理費+事業運営費 支出ベースの年間のコストを表しています。
利用者数	年間の施設の利用人数です。 分類により児童数/生徒数、園児数、入居戸数の場合もあります。
減価償却費	建物の取得価額または再調達価額に、建物の耐用年数ごとに設定される償却率を乗じた額で、建設コストの毎年度の負担額です。
フルコスト	維持管理費+事業運営費+減価償却費 減価償却費を含めた発生ベースの年間のコストを表しています。
収入	施設使用料、手数料など収入した金額です。
ネットコスト	維持管理費+事業運営費+減価償却費-収入 フルコストから収入を控除したもので、発生コストの純額を表しています。

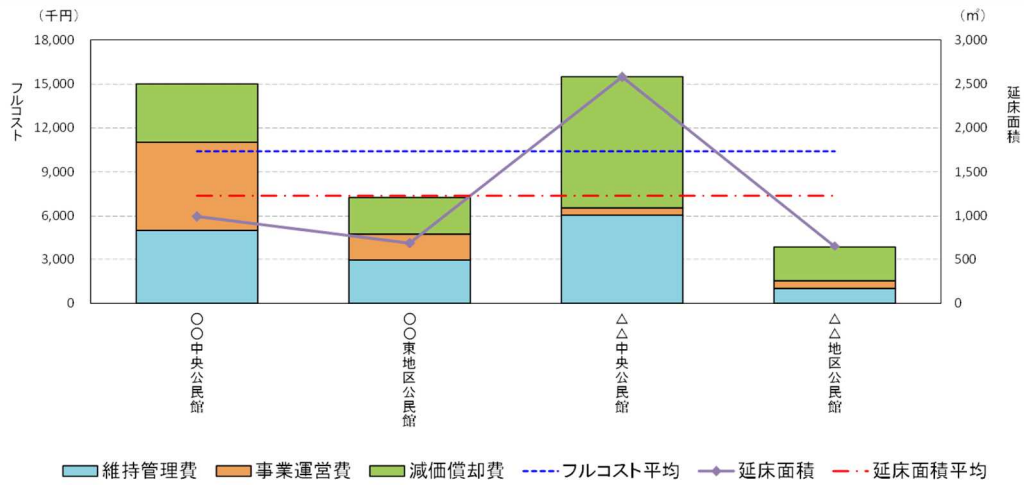
3. 利用者数



◆ 棒グラフで公共施設類型分類別に各施設の利用者数を示しています。平均を赤の破線にて示しています。

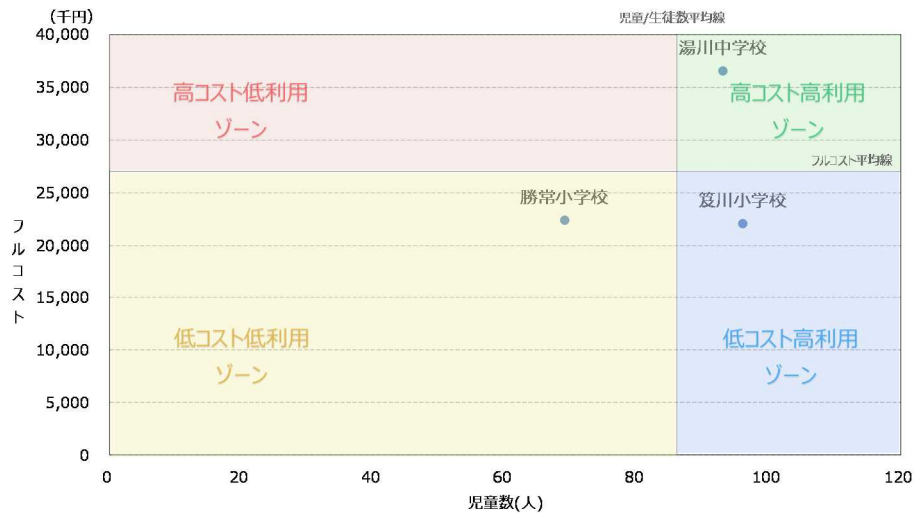
◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、利用度が低い施設の特定などに役立ちます。

4. フルコストと延床面積



- ◆ 棒グラフでフルコストとその内訳、折れ線で延床面積を示しています。また、フルコストの平均値を青の破線、延床面積の平均値を赤の破線にて示しています。
- ◆ グラフ形式で比較分析を行うことで、類型内における各施設の規模や財政的な影響を把握します。

5. 利用者数とフルコスト



- ◆ 散布図で利用者数とフルコストを示しています。縦に引かれたグレーの実線は利用者数の平均値を、横に引かれたグレーの実線はフルコストの平均値を示しています。
- ◆ 2軸による4象限で表示することにより、利用とコストの状況を示します。分類中での平均と比較により象限の分布が決まり、コストがかかりすぎている、利用者数が少ないといった課題を把握します。

1 建築系公共施設の管理に関する基本的な方針

(1) 学校教育系施設

① 現状と課題

学校教育系施設は小学校 2 校、中学校 1 校の全部で 3 施設を有しており、児童/生徒数は笈川小学校で 98 人、勝常小学校で 71 人、湯川中学校で 94 人となっています。なお、児童/生徒数及び学級数は、平成31年度学校基本調査の報告数値である令和元年5月1日時点のものです。

小学校はどちらも建築から 40 年以上、中学校校舎も建築から 30 年を経過しようとしており、老朽化が進んでいます。

② 管理に関する基本方針

各学校ともすでに耐震工事や設備の更新を行っており、今後についても、安全で快適な教育環境を提供するため、計画的な改修を予定しています。

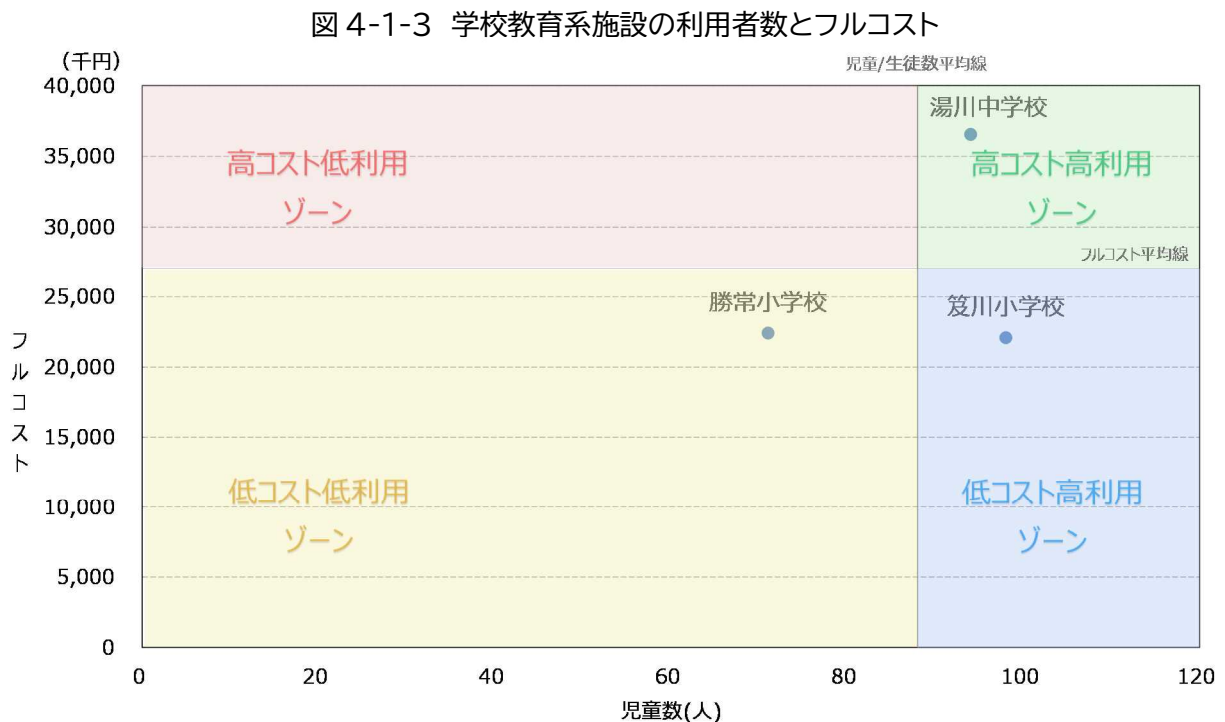
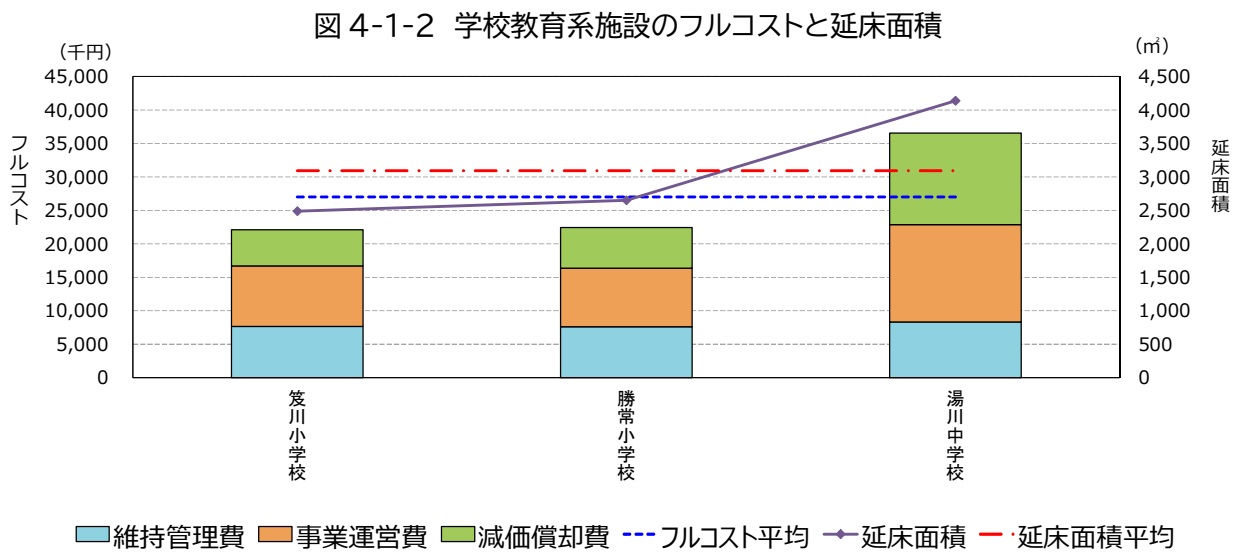
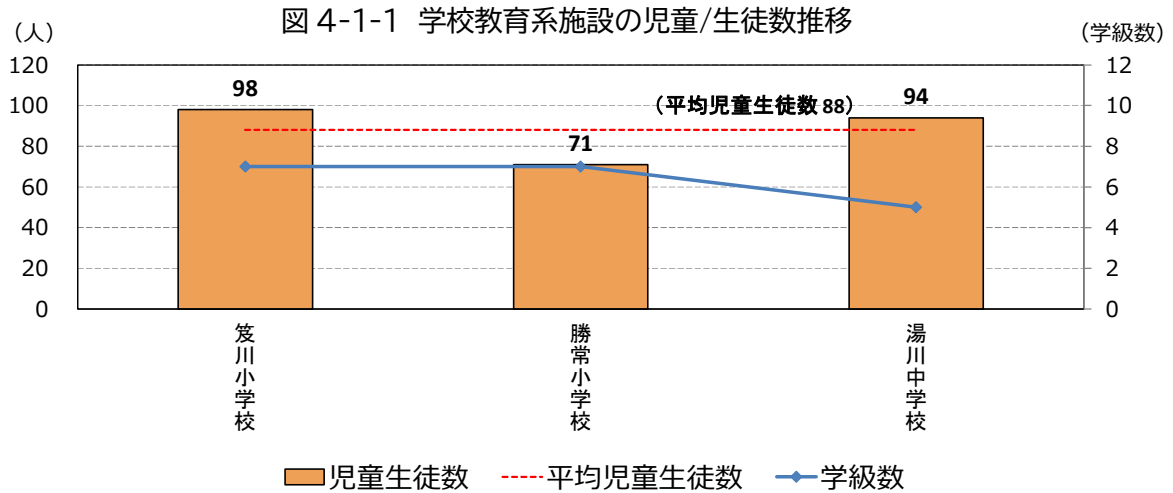
プールについても劣化が進んでいますが、すべての学校のプールを更新することは困難であるため、部分改修をしながら維持し続ける中で、プール施設の在り方を検討していく必要があります。

表 4-1-1 学校教育系施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
小学校	1	笈川小学校	●	2,487	昭和 53年度	鉄筋コンクリート
	2	勝常小学校	●	2,650	昭和 54年度	鉄骨コンクリート
小計				5,137		
中学校	1	湯川中学校	●	4,138	平成 03年度	鉄筋コンクリート
小計				4,138		
合計				9,275		

表 4-1-2 学校教育系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	児童数/生徒数 (人)	児童/生徒 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	児童/生徒 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)
小学校										
笈川小学校	7,652	9,012	16,664	98	170,043	5,425	22,089	225,406	40	22,049
勝常小学校	7,610	8,748	16,359	71	230,408	6,052	22,411	315,653	29	22,381
小計	15,262	17,760	33,023	169	195,404	11,477	44,501	263,320	70	44,430
中学校										
湯川中学校	8,312	14,550	22,863	94	243,225	13,701	36,565	388,990	80	36,484
小計	8,312	14,550	22,863	94	243,225	13,701	36,565	388,990	80	36,484
合計	23,575	32,311	55,886	263	212,496	25,179	81,066	308,236	151	80,915



(2) 文化系施設

① 現状と課題

文化系施設は集会施設、文化系施設の全部で4施設を有しています。

穂花集会所はゆがわニュータウン穂花の整備に伴い令和2年度に建設されましたが、湯川村公民館、ユースピアゆがわ等では老朽化が進んでいます。

湯川村公民館とユースピアゆがわでは利用者数、フルコストとも高い状況です。

② 管理に関する基本方針

湯川村公民館は劣化している箇所が多く、今後大規模修繕を予定しています。三島地区集会施設は地区で管理しているため、改修も地区で行います。ユースピアゆがわについては、今後10年間での設備等の改修を予定しています。いずれも長寿命化を目指し、適切なタイミングで改修を行っていきます。

表 4-2-1 文化系施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
集会施設	1	湯川村公民館	●	857	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	2	三島地区集会施設		106	平成10年度	木造
	3	穂花集会所		63	令和02年度	木造
小計				1,027		
文化系施設	1	ユースピアゆがわ	●	926	平成05年度	鉄筋コンクリート
小計				926		
合計				1,952		

表 4-2-2 文化系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	利用者数(人)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	利用者1人当たりのフルコスト(円/人)	収入(千円)	ネットコスト収支差額(千円)
集会施設										
湯川村公民館	7,442	18,437	25,879	7,321	3,534	3,085	28,964	3,956	66	28,897
三島地区集会施設	0	0	0	450	0	439	439	977	0	439
穂花集会所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	7,442	18,437	25,879	7,771	3,330	3,524	29,404	3,783	66	29,337
文化系施設										
ユースピアゆがわ	6,511	19,439	25,950	6,533	3,972	2,750	28,700	4,393	107	28,592
小計	6,511	19,439	25,950	6,533	3,972	2,750	28,700	4,393	107	28,592
合計	13,953	37,876	51,809	14,304	3,623	6,275	58,104	4,062	174	57,930

図 4-2-1 文化系施設の利用者数

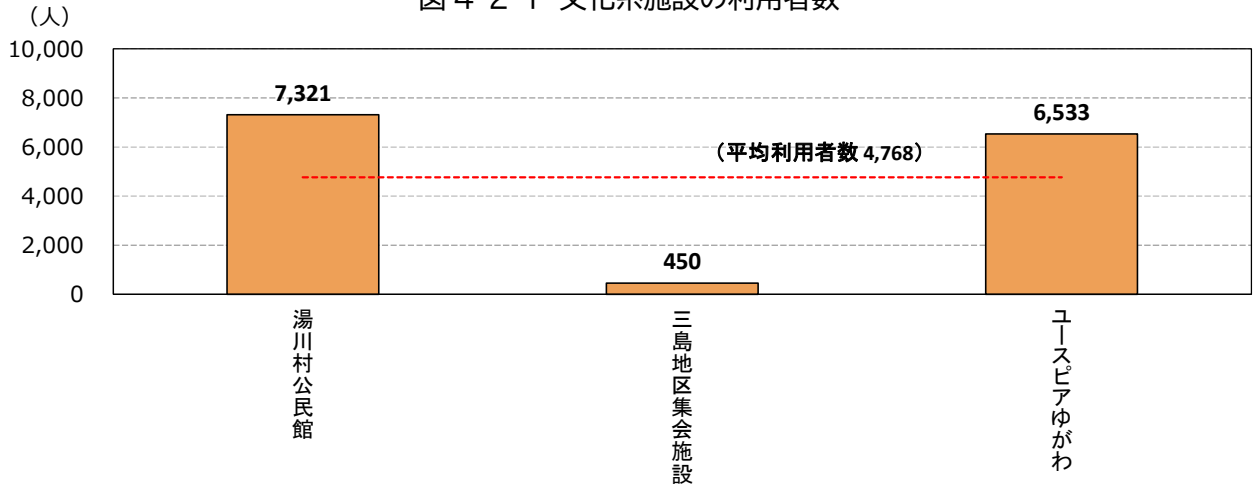
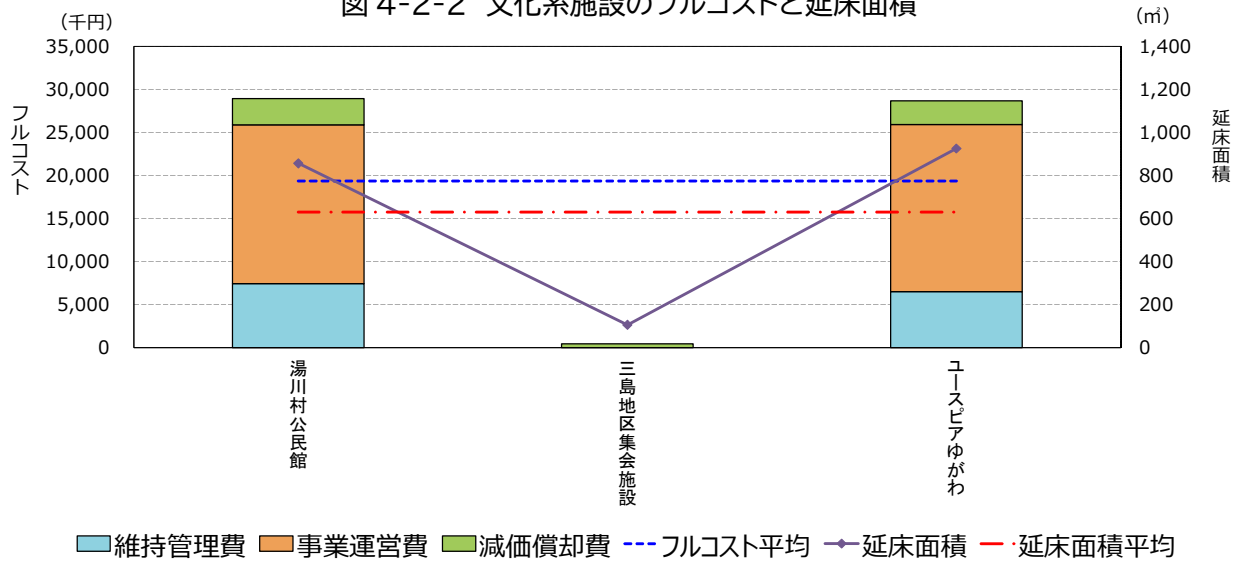
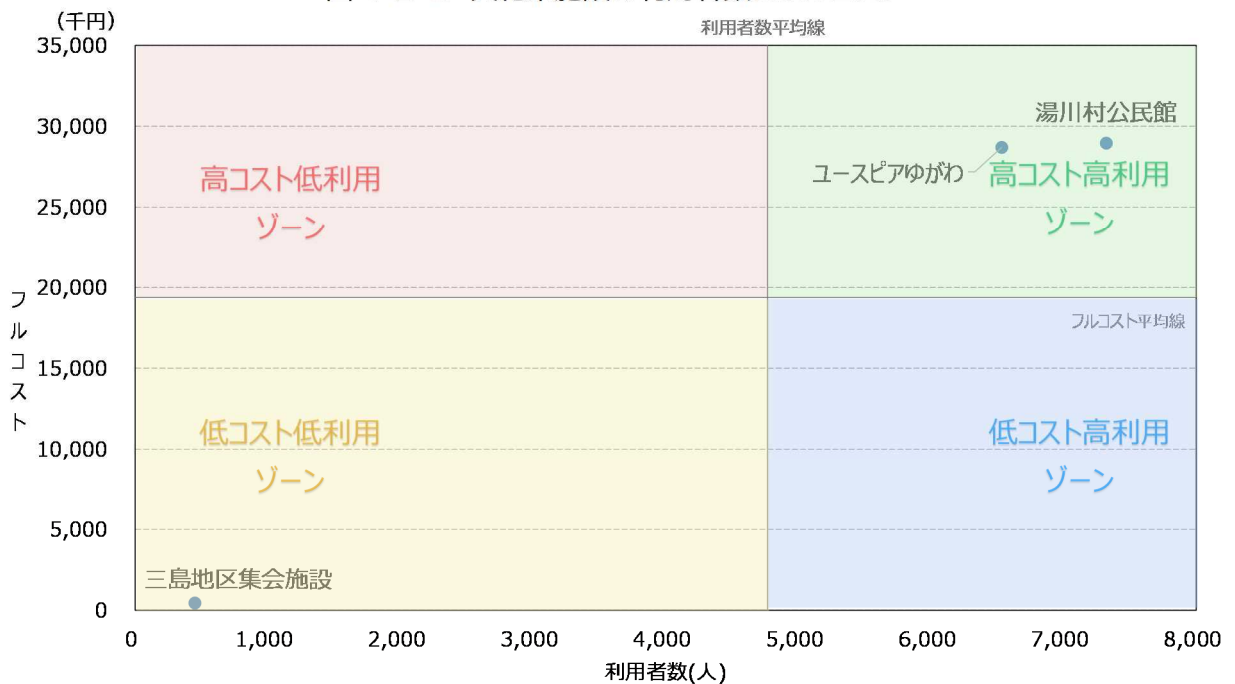


図 4-2-2 文化系施設のフルコストと延床面積



■ 維持管理費 ■ 事業運営費 ■ 減価償却費 --- フルコスト平均 ◆ 延床面積 - - 延床面積平均

図 4-2-3 文化系施設の利用者数とフルコスト



(3) スポーツ・レクリエーション系施設

① 現状と課題

スポーツ施設は運動広場や湯川村体育館等、全部で4施設を有しています。

すべての施設で建築から30年以上が経過していますが、いずれの施設も利用頻度は高く、利用者1人当たりのコストは1000円以下と良好な運営状況です。

② 管理に関する基本方針

運動広場・テニスコート・野球場については、グラウンドやコート面はこれまでも修繕を行っているため良好な状態ですが、附属建物は劣化している箇所も多くなっているため、修繕を予定しています。

湯川村体育館は平成24年度に耐震化工事、屋根・床の修繕が行われていますが、建築から40年を迎えようとしており、今後の長寿命化を目指すうえでは改修を検討する必要があります。

表 4-3-1 スポーツ・レクリエーション系施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
スポーツ施設	1	運動広場		52	昭和57年度	コンクリートブロック
	2	テニスコート		47	昭和61年度	コンクリートブロック
	3	野球場		34	昭和60年度	コンクリートブロック
	4	湯川村体育館	●	1,977	昭和56年度	鉄筋コンクリート
小計				2,110		
合計				2,110		

表 4-3-2 スポーツ・レクリエーション系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	利用者数(人)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	利用者1人当たりのフルコスト(円/人)	収入(千円)	ネットコスト収支差額(千円)
スポーツ施設										
運動広場	59	27	87	1,050	83	0	87	83	0	87
テニスコート	346	27	373	2,020	185	98	472	233	501	-29
野球場	931	841	1,772	4,192	422	47	1,820	434	29	1,791
湯川村体育館	3,930	1,078	5,009	10,856	461	7,827	12,836	1,182	503	12,333
小計	5,268	1,974	7,243	18,118	399	7,972	15,216	839	1,034	14,182
合計	5,268	1,974	7,243	18,118	399	7,972	15,216	839	1,034	14,182

図 4-3-1 スポーツ・レクリエーション系施設の利用者数

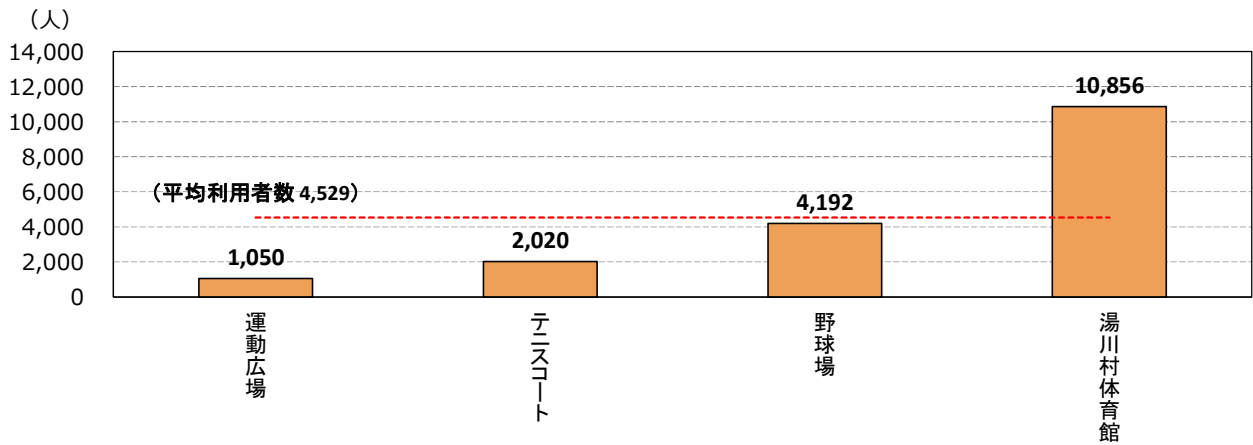


図 4-3-2 スポーツ・レクリエーション系施設のフルコストと延床面積

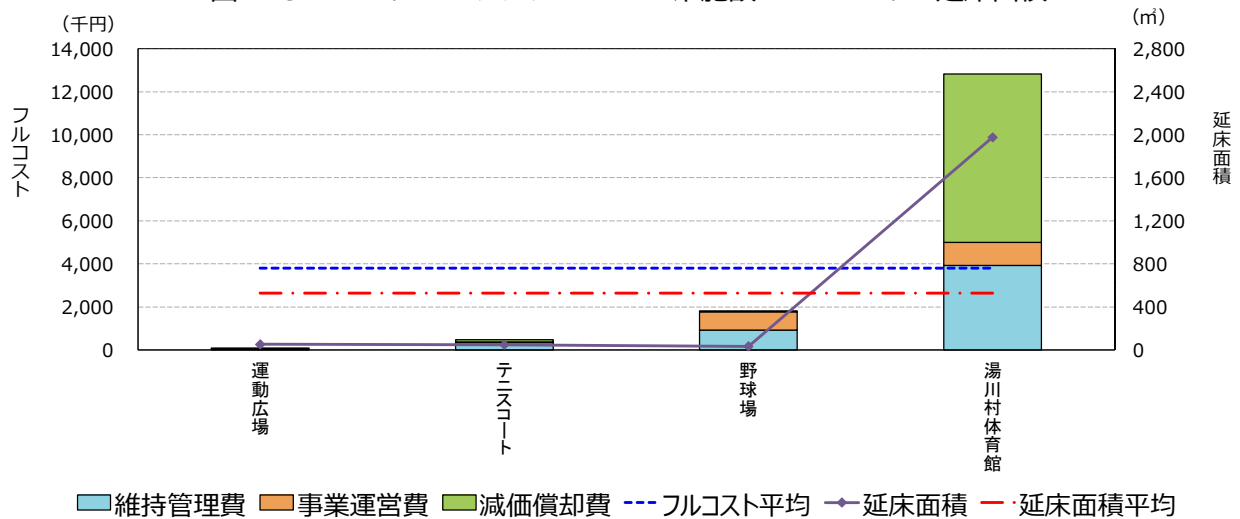
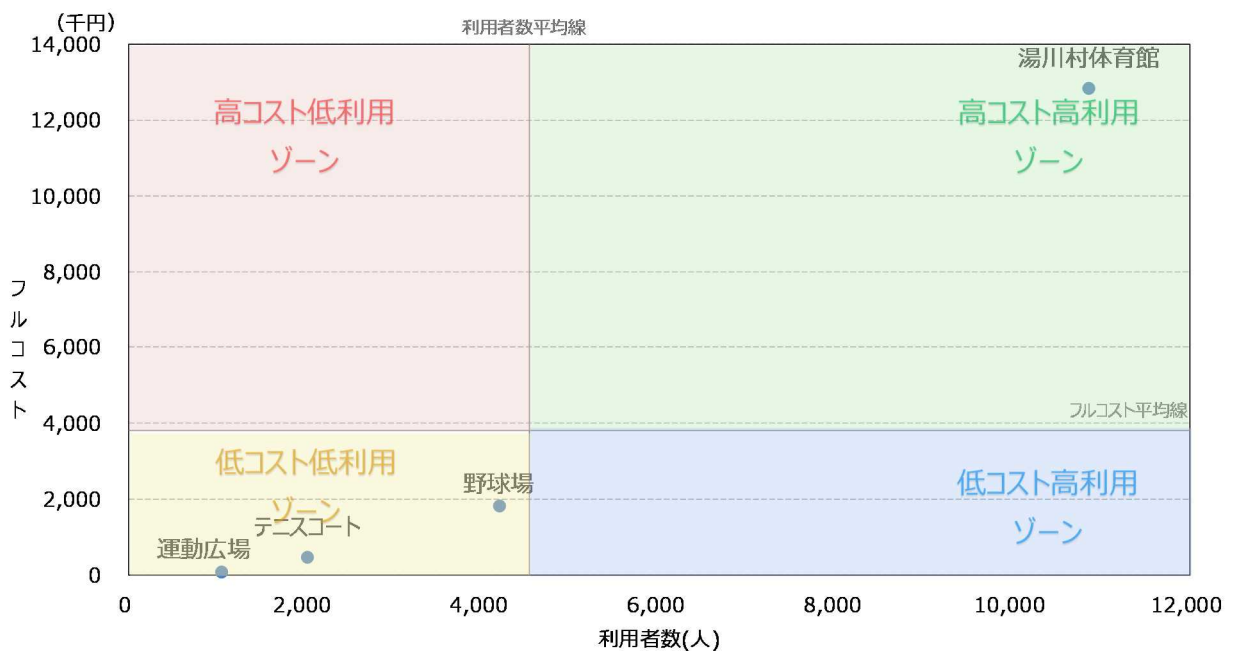


図 4-3-3 スポーツ・レクリエーション系施設の利用者数とフルコスト



(4) 産業系施設

① 現状と課題

産業系施設は2施設あり、いずれも建築から40年近くが経過しています。

地域活性化施設は、芸術品の展示、村の特産品の販売等が行われており、利用者数が3,440人で、約360万円のフルコストがかかっています。防除センターは防除関連関連機械等の保管施設で、コストはほとんどかかっていません。

② 管理に関する基本方針

地域活性化施設は、平成22年度に耐震化工事と内装の改築を行っており、今後も長寿命化を目指して、計画的な修繕を行います。防除センターは老朽化が進んでいる状況ですが、平成28年度に屋根塗装を実施しております。できる限り長く使うため、修繕を実施します。

表 4-4-1 産業系施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
産業系施設	1	地域活性化施設		330	昭和57年度	木造
	2	湯川村防除センター		109	昭和53年度	鉄骨造
小計				439		
合計				439		

表 4-4-2 産業系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	利用者数(人)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	利用者1人当たりのフルコスト(円/人)	収入(千円)	ネットコスト収支差額(千円)
産業系施設										
地域活性化施設	1,072	2,563	3,636	3,440	1,057	0	3,636	1,057	3,614	21
湯川村防除センター	8	0	8	—	—	0	8	—	0	8
小計	1,081	2,563	3,645	3,440	1,059	0	3,645	1,059	3,614	30
合計	1,081	2,563	3,645	3,440	1,059	0	3,645	1,059	3,614	30

(5) 子育て支援施設

① 現状と課題

子育て支援施設はゆがわ幼稚園、湯川村保育所の2施設を有しており、園児数はゆがわ幼稚園で78人、湯川村保育所で44人となっています。なお、園児数について、ゆがわ幼稚園は平成31年度学校基本調査の報告数値である令和元年5月1日時点のものを、湯川村保育所は福祉行政報告例平成31年4月分報告のものをそれぞれ用いています。フルコストはいずれも7000万円を超えています。

湯川村保育所は令和元年度に増築工事を行い、定員は60名となっています。

② 管理に関する基本方針

ゆがわ幼稚園は建築から11年が経過し、大きな劣化は見られませんが、長寿命化を見据え、計画的に修繕していく必要があります。湯川村保育所は令和元年度に増築しましたが、それ以外の場所は劣化している場所もあるため、大規模修繕を予定しています。

表 4-5-1 子育て支援施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
幼保・こども園	1	ゆがわ幼稚園		1,196	平成 21年度	木造
	2	湯川村保育所		716	平成 05年度	鉄骨造
小計				1,912		
合計				1,912		

表 4-5-2 子育て支援施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	園児数(人)	園児1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	園児1人当たりのフルコスト(円/人)	収入(千円)	ネットコスト収支差額(千円)
幼保・こども園										
ゆがわ幼稚園	5,251	63,660	68,912	78	883,495	4,949	73,862	946,953	2,254	71,608
湯川村保育所	2,839	66,132	68,972	44	1,567,556	1,205	70,177	1,594,945	5,283	64,894
小計	8,091	129,793	137,885	122	1,130,205	6,154	144,039	1,180,655	7,537	136,502
合計	8,091	129,793	137,885	122	1,130,205	6,154	144,039	1,180,655	7,537	136,502

図 4-5-1 子育て支援施設の利用者数

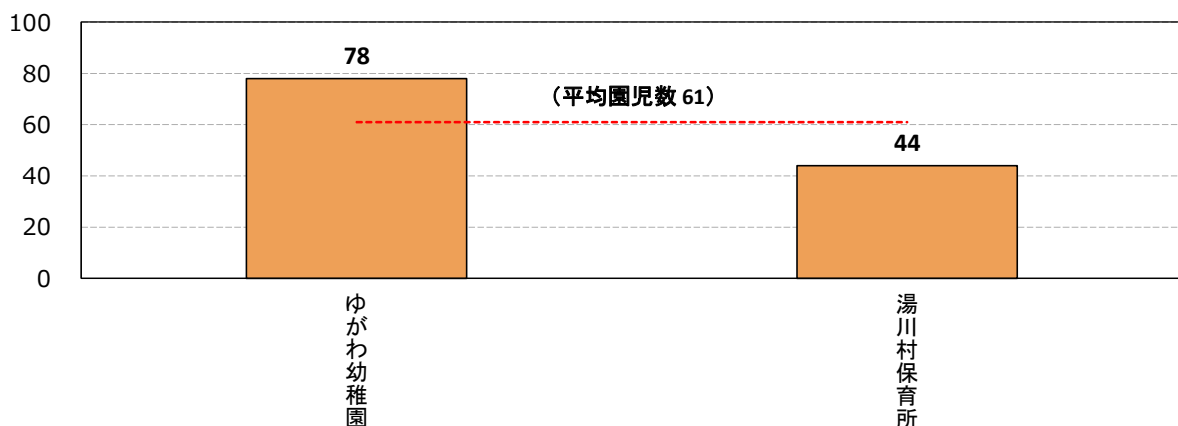


図 4-5-2 子育て支援施設のフルコストと延床面積

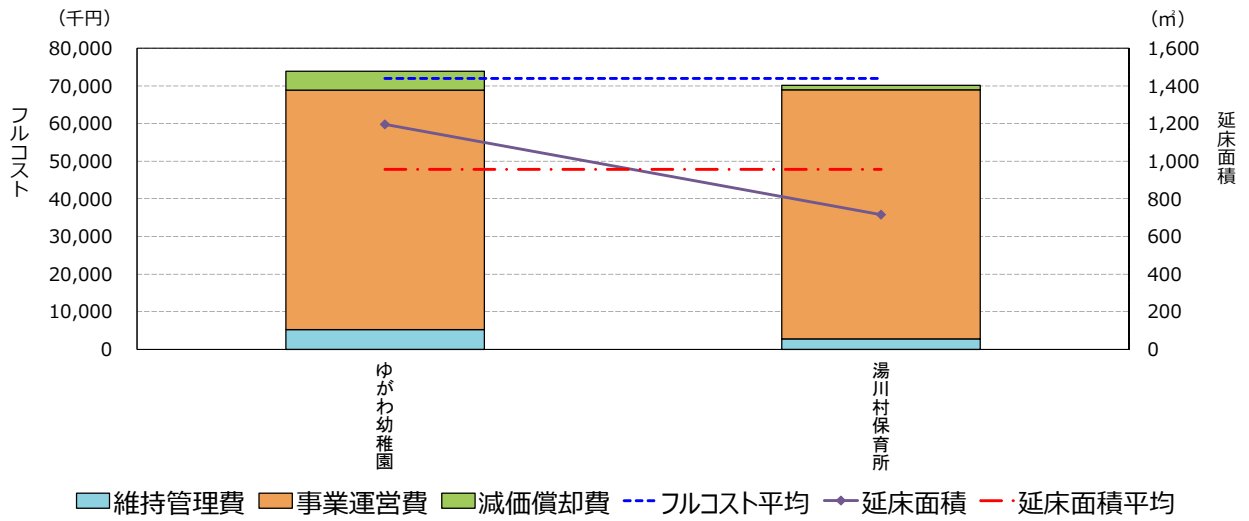
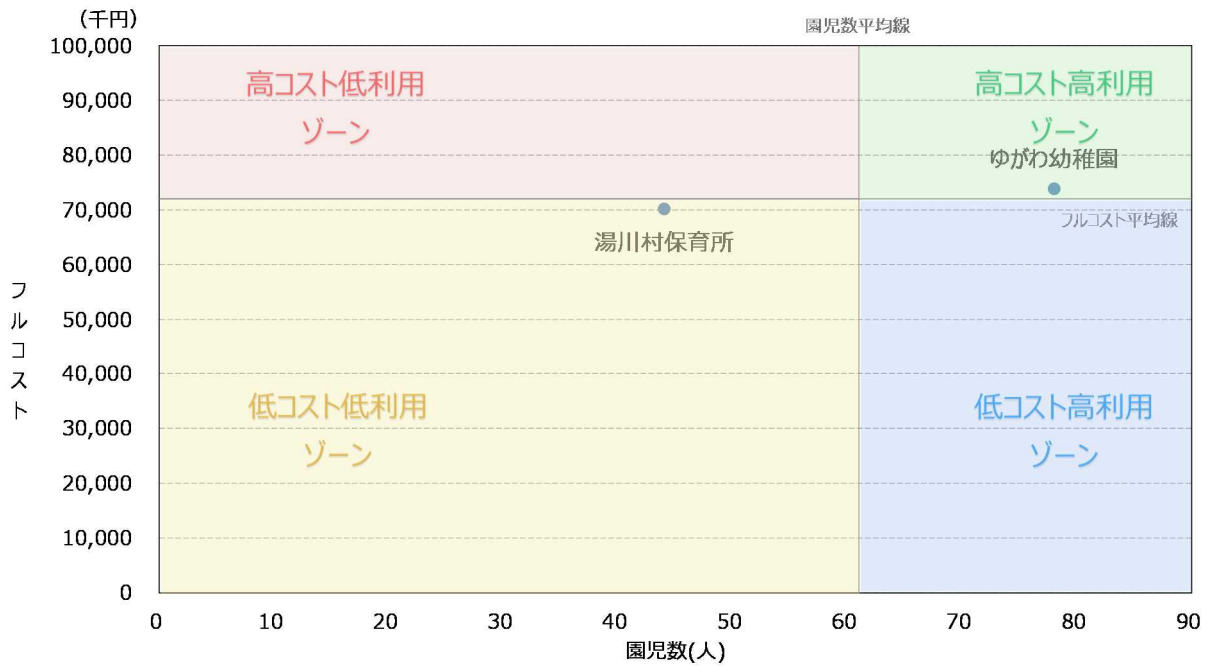


図 4-5-3 子育て支援施設の利用者数とフルコスト



(6) 保健・福祉施設

① 現状と課題

保健・福祉施設は、高齢福祉施設 2 施設と保健施設 1 施設を有しています。デイサービスセンター以外は建築から 30 年以上が経過しています。コミュニティセンターは 1,869 人、デイサービスセンターは 509 人、保健センターは 1,590 人の利用者となっています。デイサービスセンターは 4000 万円以上のフルコストがかかっており、利用者 1 人当たりのフルコストも高い状況です。

② 管理に関する基本方針

高齢者コミュニティセンターは全体的に老朽化が進んでおり、今後も長く使うため大規模修繕を予定しています。

デイサービスセンターは平成 22 年度に外壁塗装、28 年度に浴場フロアの修繕、令和 2 年度に空調の改修工事を実施しています。今後も長寿命化を目指し、計画的な修繕を実施していきます。

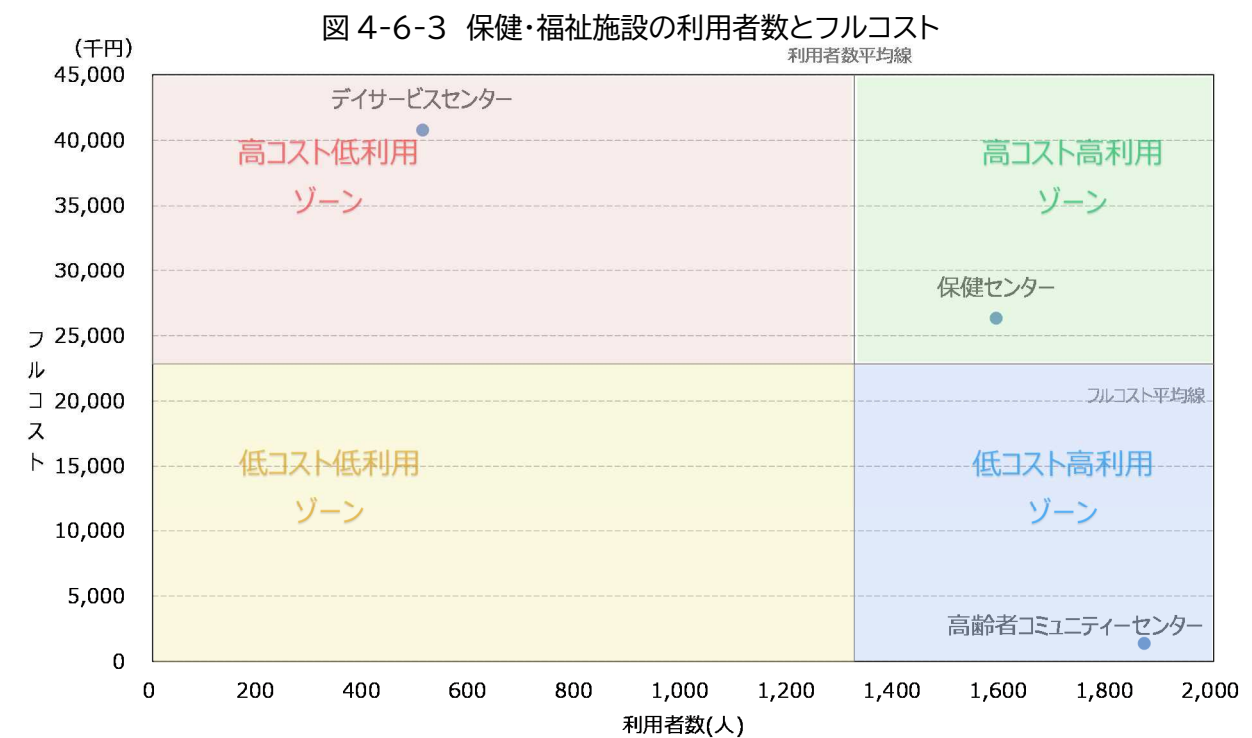
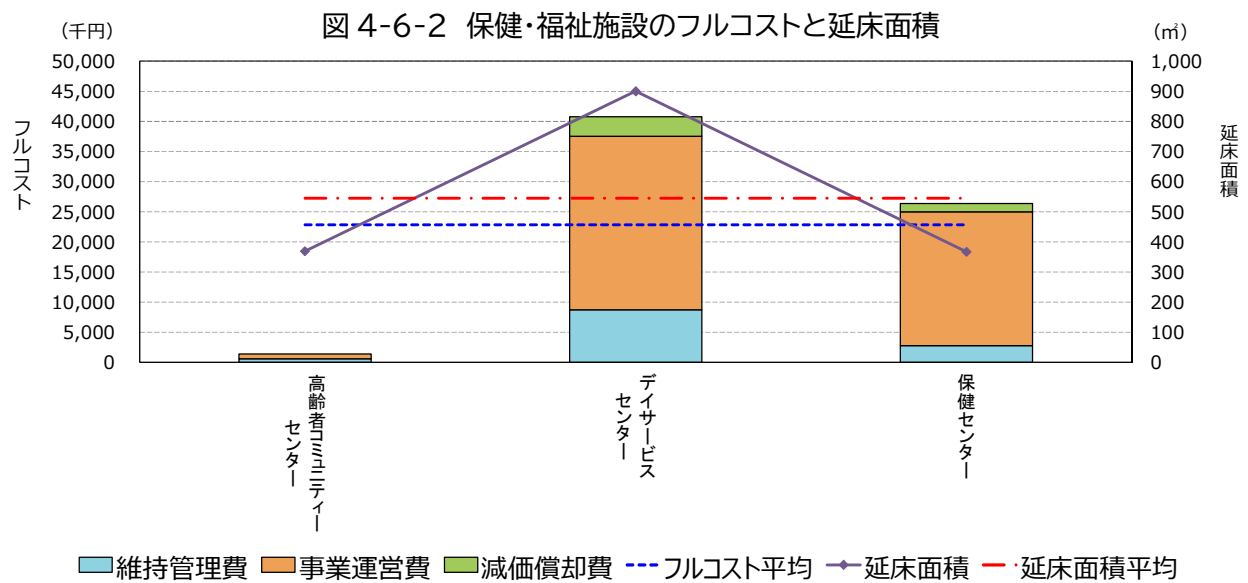
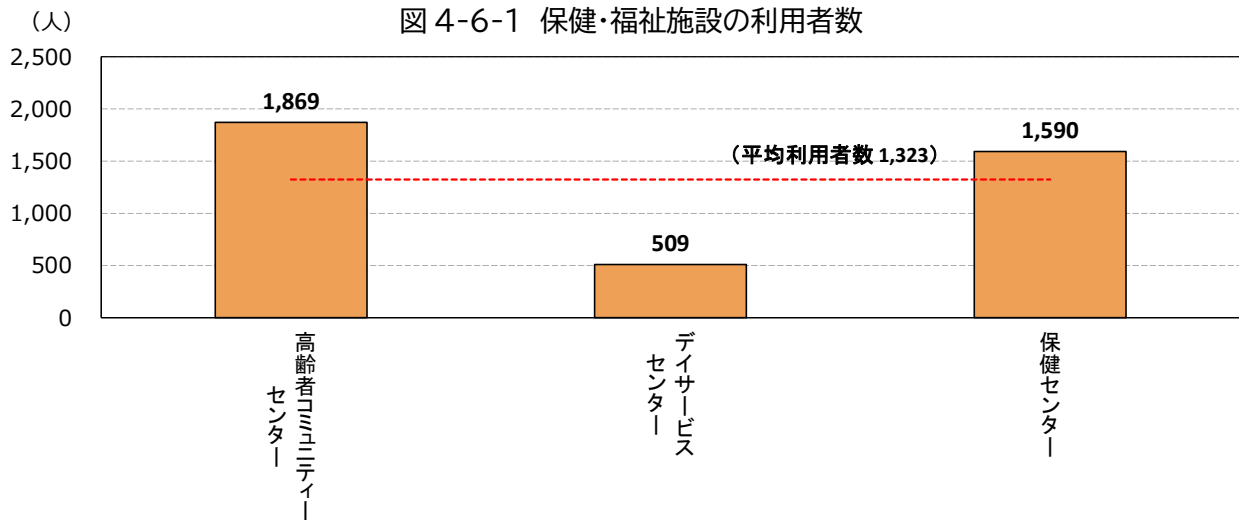
保健センターは概ね良好ですが、今後も長く使うことを考え、計画的に大規模修繕などを行う必要があります。

表 4-6-1 保健・福祉施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
高齢福祉施設	1	高齢者コミュニティセンター	●	369	昭和 56年度	木造
	2	デイサービスセンター		900	平成 11年度	鉄筋コンクリート
小計				1,269		
保健施設	1	保健センター	●	367	昭和 61年度	鉄筋コンクリート
小計				367		
合計				1,636		

表 4-6-2 保健・福祉施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たりのコスト (円/人)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	利用者 1人当たりのフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)
高齢福祉施設										
高齢者コミュニティセンター	593	797	1,391	1,869	744	0	1,391	744	1,329	62
デイサービスセンター	8,712	28,829	37,541	509	73,756	3,239	40,781	80,120	44,739	-3,958
小計	9,306	29,627	38,933	2,378	16,372	3,239	42,172	17,734	46,068	-3,895
保健施設										
保健センター	2,754	22,264	25,018	1,590	15,734	1,321	26,339	16,565	0	26,339
小計	2,754	22,264	25,018	1,590	15,734	1,321	26,339	16,565	0	26,339
合計	12,060	51,891	63,951	3,968	16,117	4,560	68,512	17,266	46,068	22,443



(7) 行政系施設

① 現状と課題

行政系施設は役場庁舎 1 施設と消防施設 11 施設を有しています。湯川村役場は建築から 5 年が経過しています。消防施設についても近年建て替えが行われた施設もあり、それほど老朽化は進んでいません。湯川村役場は約 3600 万円のフルコストがかかっています。

② 管理に関する基本方針

湯川村役場は長寿命化を見据え、破損箇所の修繕などを行う小規模修繕を今後 10 年以内に実施します。消防施設についても比較的新しいものが多く、できるだけ長く使うため計画的に修繕を実施します。

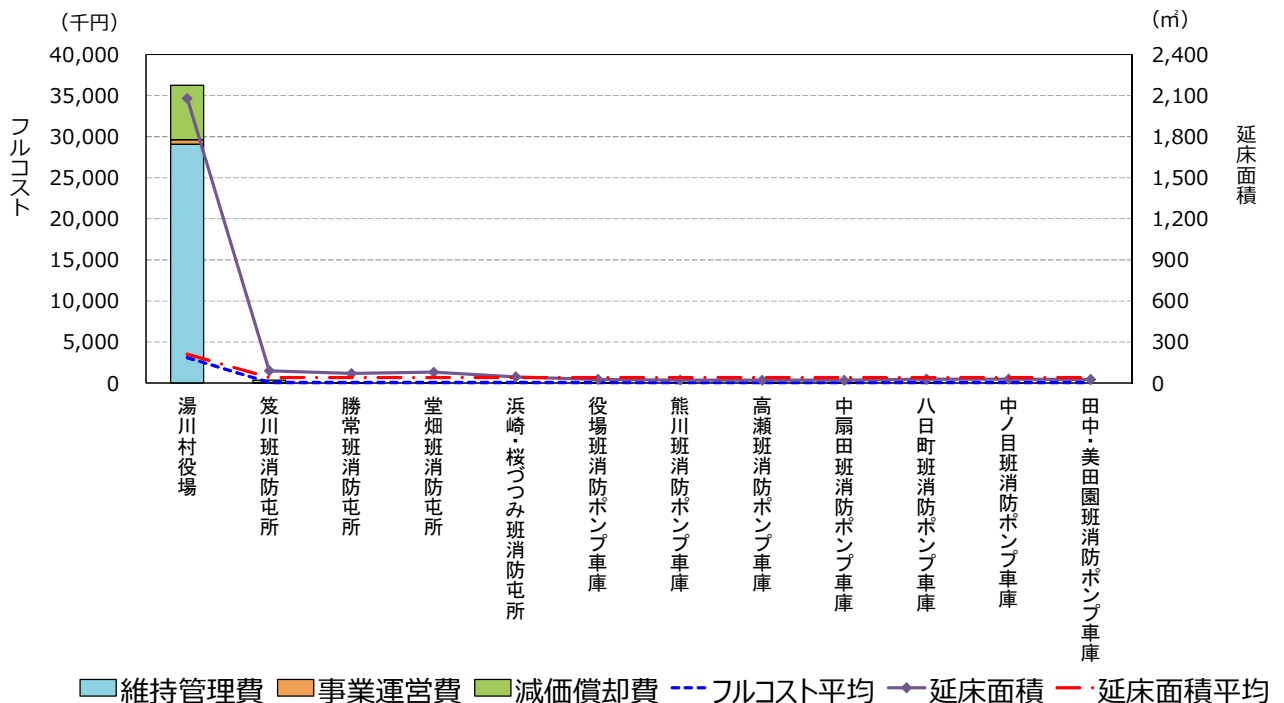
表 4-7-1 行政系施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
庁舎等	1	湯川村役場		2,079	平成 27年度	鉄筋コンクリート
小計				2,079		
消防施設	1	笈川班消防屯所		91	平成 08年度	鉄筋コンクリート
	2	勝常班消防屯所		70	昭和 63年度	木造
	3	堂畑班消防屯所		80	平成 13年度	木造
	4	浜崎・桜づつみ班消防屯所		46	平成 02年度	木造
	5	役場班消防ポンプ車庫		28	昭和 62年度	コンクリートブロック
	6	熊川班消防ポンプ車庫		23	平成 05年度	木造
	7	高瀬班消防ポンプ車庫		21	昭和 57年度	コンクリートブロック
	8	中扇田班消防ポンプ車庫		21	平成 14年度	木造
	9	八日町班消防ポンプ車庫		29	平成 29年度	木造
	10	中ノ目班消防ポンプ車庫		29	平成 30年度	木造
	11	田中・美田園班消防ポンプ車庫		27	令和 元年度	木造
小計				466		
合計				2,545		

表 4-7-2 行政系施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フル コスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット コスト 収支差額 (千円)
庁舎等										
湯川村役場	29,100	525	29,625	—	—	6,627	36,252	—	0	36,252
小計	29,100	525	29,625	—	—	6,627	36,252	—	0	36,252
消防施設										
笈川班消防屯所	72	0	72	—	—	319	392	—	0	392
勝常班消防屯所	80	0	80	—	—	0	80	—	0	80
堂畑班消防屯所	64	0	64	—	—	0	64	—	0	64
浜崎・桜づつみ班消防屯所	54	0	54	—	—	0	54	—	0	54
役場班消防ポンプ車庫	4	0	4	—	—	59	64	—	0	64
熊川班消防ポンプ車庫	31	0	31	—	—	0	31	—	0	31
高瀬班消防ポンプ車庫	68	0	68	—	—	0	68	—	0	68
中扇田班消防ポンプ車庫	33	0	33	—	—	3	37	—	0	37
八日町班消防ポンプ車庫	7	0	7	—	—	102	109	—	0	109
中ノ目班消防ポンプ車庫	6	0	6	—	—	0	6	—	0	6
田中・美田園班消防ポンプ車庫	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
小計	424	0	424	0	0	486	910	0	0	910
合計	29,524	0	30,049	—	—	7,113	37,162	—	0	37,162

図 4-7-1 行政系施設のフルコストと延床面積



(8) 公営住宅

① 現状と課題

公営住宅は3施設を有しています。いずれも転居等で入居戸数も増減はあるものの、令和2年度現在空き家はありません。ゆがわニュータウン穂花は令和元年度に建設され、令和2年度に第Ⅱ期分が増設、入居戸数が計20戸となっています。

② 管理に関する基本方針

公営住宅長寿命化計画にて、佐野住宅は老朽化が進んでおり、長期的には松川団地に集約予定のため、移転等までの間は最低限の維持管理を行うこととしています。松川住宅は、定期的な点検を実施しつつ、個別改善の見直しを実施するとしています。ゆがわニュータウン穂花は長寿命化を目指し、計画的に修繕を実施します。

表 4-8-1 公営住宅の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
公営住宅	1	佐野住宅		249	昭和 55年度	軽量鉄骨造
	2	松川住宅		2,098	平成 03年度	木造
	3	ゆがわニュータウン穂花		1,838	令和 元年度	木造
小計				4,185		
合計				4,185		

表 4-8-2 公営住宅の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	入居戸数 (戸)	入居戸数当たりのコスト (円/戸)	減価償却費 (千円)	フルコスト (千円)	入居戸数当たりのフルコスト (円/戸)	収入 (千円)	ネットコスト収支差額 (千円)
公営住宅										
佐野住宅	26	669	695	4	173,941	0	695	173,941	648	47
松川住宅	742	669	1,411	26	54,295	0	1,411	54,295	6,718	-5,306
ゆがわニュータウン穂花	57	669	726	10	72,663	0	726	72,663	1,042	-315
小計	826	2,007	2,834	40	70,851	0	2,834	70,851	8,408	-5,574
合計	826	2,007	2,834	40	70,851	0	2,834	70,851	8,408	-5,574

図 4-8-1 公営住宅の入居戸数

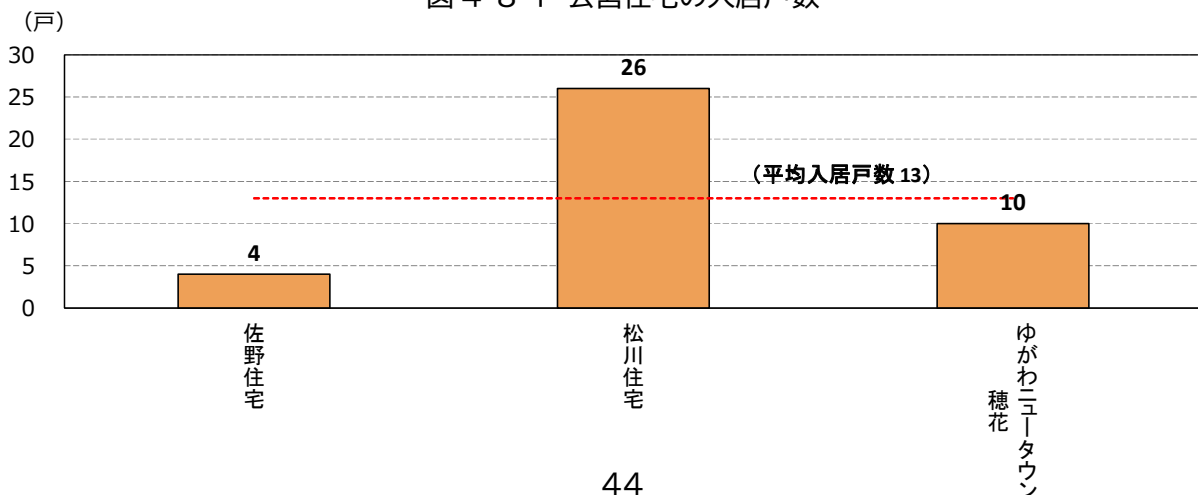


図 4-8-1 公営住宅のフルコストと延床面積

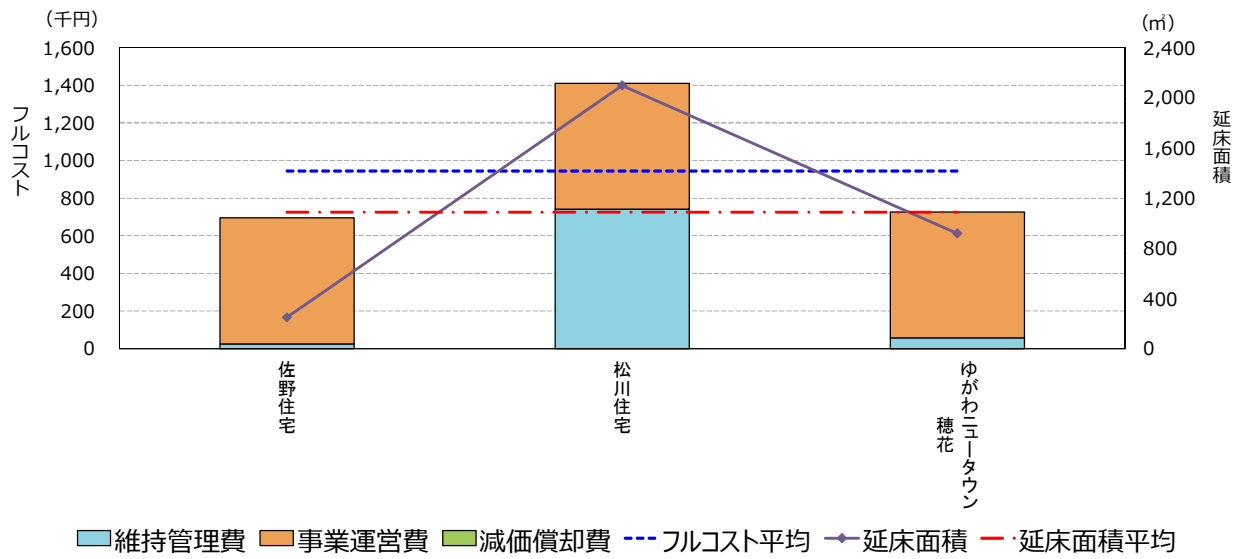
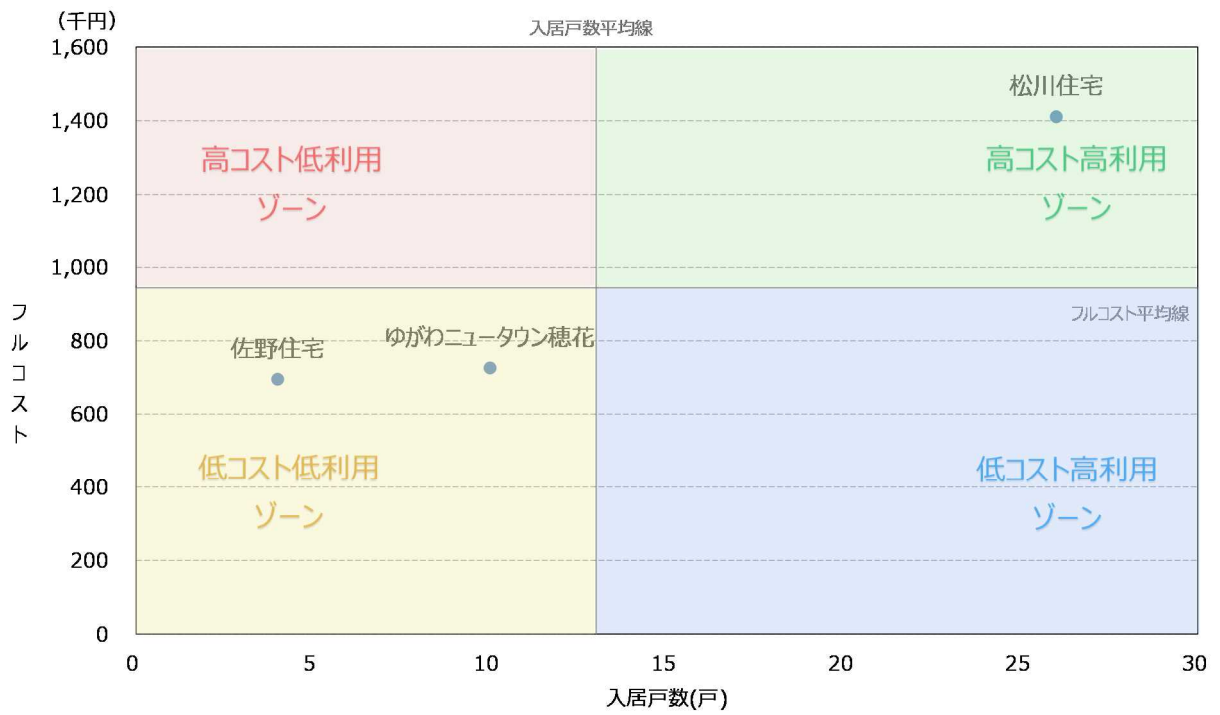


図 4-8-2 公営住宅の利用者数とフルコスト



(9) 供給処理施設

① 現状と課題

供給処理施設は2施設を有しており、いずれも建築から20年近くが経過しています。フルコストについてもいずれも2000万円以上がかかっています。

② 管理に関する基本方針

湯川浄化センターについては、下水道ストックマネジメント計画にて、処理施設は状態監視保全(施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法)と時間計画保全(施設・設備の特性に応じてあらかじめ定めた周期により対策を行う管理方法)を組み合わせ、点検や修繕を行うこととしています。

勝常地区農業集落排水処理施設についても、施設の劣化状況や施設・設備の特性に応じて定めた周期に応じて点検や修繕を行うこととしています。

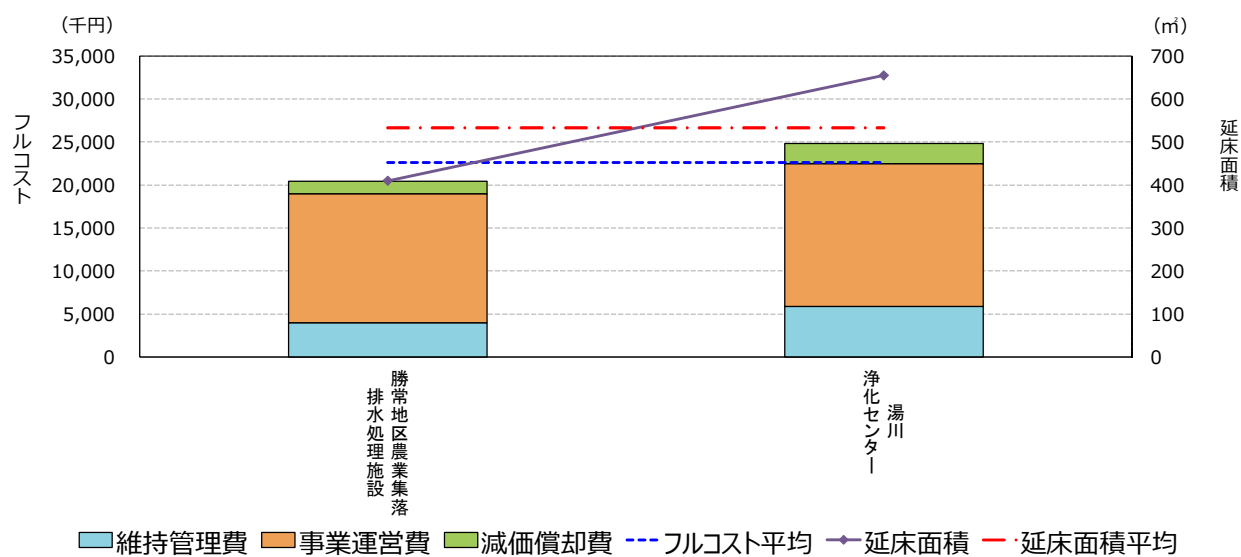
表 4-9-1 供給処理施設の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	主要建物構造
供給処理施設	1	勝常地区農業集落排水処理施設		410	平成12年度	鉄筋コンクリート
	2	湯川浄化センター		655	平成12年度	鉄筋コンクリート
小計				1,065		
合計				1,065		

表 4-9-2 供給処理施設の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費(千円)	事業運営費(千円)	コスト(千円)	利用者数(人)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	減価償却費(千円)	フルコスト(千円)	利用者1人当たりのコスト(円/人)	収入(千円)	ネットコスト収支差額(千円)
供給処理施設										
勝常地区農業集落排水処理施設	3,996	14,974	18,971	—	—	1,476	20,448	—	16,720	3,727
湯川浄化センター	5,897	16,594	22,492	—	—	2,324	24,817	—	26,627	-1,810
小計	9,894	31,569	41,463	—	—	3,801	45,265	—	43,347	1,917
合計	9,894	31,569	41,463	—	—	3,801	45,265	—	43,347	1,917

図 4-9-1 供給処理施設のフルコストと延床面積



(10) その他

① 現状と課題

その他の施設は全部で 11 施設あり、庁舎関連の車庫や公衆トイレ、道の駅などが含まれます。道の駅は会津坂下町との共同で整備・運営されており、利用者は年間で 120 万人を超えています。湯川村農業体験・民泊施設、湯川村移住体験施設は民家を改修し、農業体験・移住体験を行うことができます。

② 管理に関する基本方針

除雪作業員待機用庁舎、車庫等はいずれも劣化が進んでいます。公衆トイレはいずれも建築から 20 年未満のため良好な状況です。農業体験・民泊施設は平成28年度、移住体験施設は平成30年度にそれぞれ改修しています。道の駅及び農産物加工施設は新しい施設のため、目立った劣化は見られませんが、今後も長期的に使用することを目標とし計画的に修繕していきます。簡易水道水源地は現在使用されていませんので、用途を検討していきます。

表 4-10-1 その他の一覧

中分類	No	施設名称	避難所指定	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	主要建物構造
その他	1	除雪作業員待機用庁舎		96	昭和 50年度	鉄骨造
	2	除雪機械用車庫		210	昭和 50年度	鉄骨造
	3	車庫		31	平成 11年度	鉄骨造
	4	農村公園公衆トイレ		10	平成 14年度	鉄骨造
	5	湯川村駐車場公衆トイレ (勝常)		35	平成 16年度	木造
	6	野球場屋外トイレ		9	平成 24年度	木造
	7	湯川村農業体験・民泊施設		60	明治 43年度	木造
	8	地域振興施設 (道の駅)	●	1,769	平成 26年度	木造
	9	農産物加工施設		111	平成 21年度	木造
	10	簡易水道水源地		85	昭和 45年度	木造
	11	湯川村移住体験施設		78	昭和 51年度	木造
小計				2,492		
合計				2,492		

表 4-10-2 その他の利用度とコストの一覧

施設名称	維持管理費 (千円)	事業運営費 (千円)	コスト (千円)	利用者数 (人)	利用者 1人当たり のコスト (円/人)	減価 償却費 (千円)	フル コスト (千円)	利用者 1人当たり のフルコスト (円/人)	収入 (千円)	ネット コスト 収支差額 (千円)
その他										
除雪作業員待機用庁舎	165	23	188	—	—	0	188	—	0	188
除雪機械用車庫	35	0	35	—	—	0	35	—	0	35
車庫	8	0	8	—	—	60	69	—	0	69
農村公園公衆トイレ	186	0	186	—	—	22	208	—	0	208
湯川村駐車場公衆トイレ (勝常)	130	0	131	—	—	16	147	—	0	147
野球場屋外トイレ	0	0	0	—	—	59	59	—	0	59
湯川村農業体験・民泊施設	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
地域振興施設 (道の駅)	34,581	586,933	621,514	1,205,328	515	7,057	628,572	521	641,179	-12,607
農産物加工施設	863	32	896	560	1,601	527	1,423	2,542	69	1,354
簡易水道水源地	0	0	0	—	—	0	0	—	0	0
湯川村移住体験施設	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0
小計	35,972	586,989	622,962	1,205,900	516	7,743	630,705	523	641,249	-10,543
合計	35,972	586,989	622,962	1,205,900	516	7,743	630,705	523	641,249	-10,543

図 4-10-1 その他の利用者数

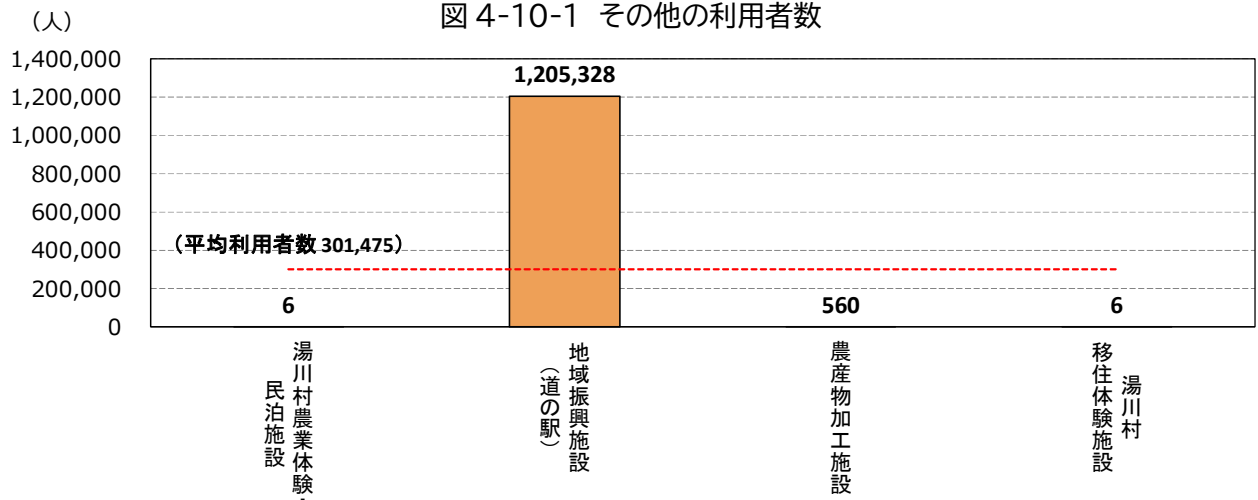


図 4-10-2 その他のフルコストと延床面積

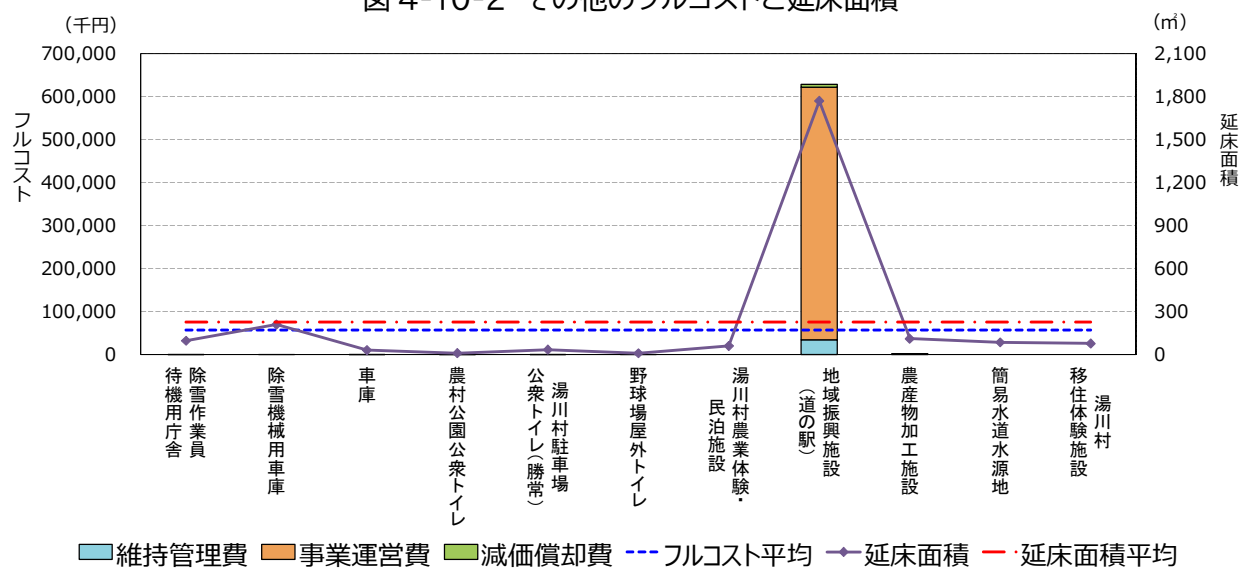
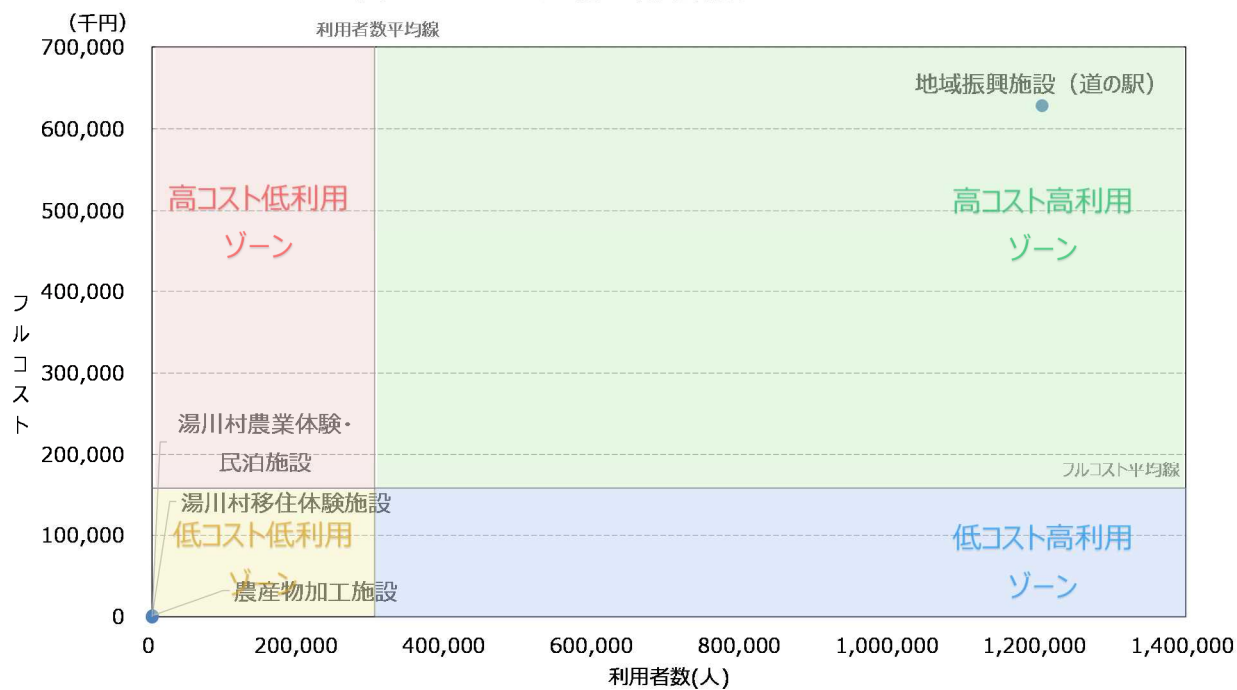


図 4-10-3 その他の利用者数とフルコスト



2 インフラ施設の管理に関する基本的な方針

(1) 道路

平成 26 年度に約 50 km の路線を対象に点検を行っております。舗装の供用性を「ひび割れ」、「わだち掘れ量」及び「平坦性」という路面性状値によって定量的に評価される MCI 評価では、平成 28 年現在早急な対策を必要とする路線はない状態です。

属工作物(ガードレール等)についても、劣化や損傷状況に応じ都度修繕を行っているため、早急な対策を行う必要はありません。

整備は一通り完了しているため、新規整備は行わず、今後路線の重要度と舗装の劣化状態を見つつ、修繕等の対応を行っていきます。

(2) 橋梁

橋梁長寿命化計画にて、対象橋梁 19 本の点検時期及び修繕内容・時期を定めており、計画的かつ予防的な修繕対策を行い、橋梁の寿命を 100 年間とすることを目標とし、修繕及び架替えに要するコストを削減していきます。

(3) 下水道

特定環境保全公共下水道事業は、平成 8 年に着手し、平成 15 年に供用を開始しています。下水道ストックマネジメント計画にて、重要度が高い設備に対し、予防保全を実践していくこととしています。各設備や管渠等の状況から点検・調査頻度等を定め、適切な維持管理を進めていきます。

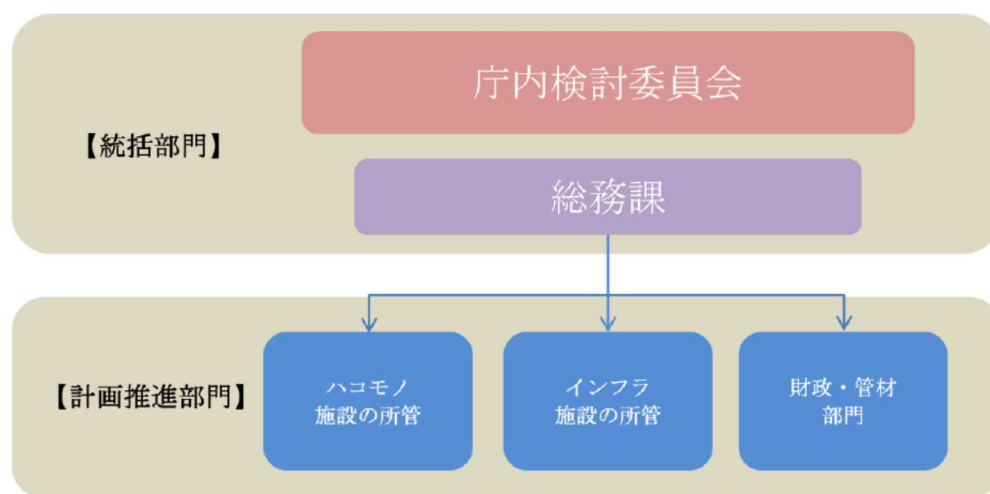
農業集落排水事業は、平成 8 年に着手し、平成 13 年に供用を開始しています。公共下水道事業同様、各施設や管渠等の状況を点検・調査頻度等を定め、適切な維持管理を図ります。

第5章 計画の推進

1 全庁的な取組体制及び情報管理

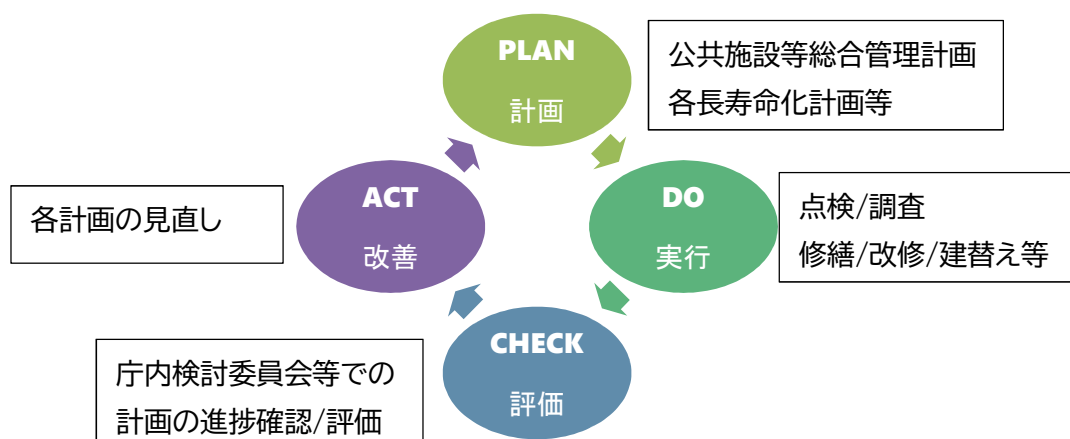
本村の公共施設等総合管理計画を総合的かつ計画的に管理し、全庁的な取り組みとするために、庁内検討委員会において公共施設等のマネジメントを進めていきます。

また、公共施設等でマネジメントに必要な情報については、固定資産台帳のデータや各施設の診断結果等を総務課で一元管理し、それを各部局にフィードバックすることで全庁的に情報の共有を図ることとします。



2 PDCA サイクルの推進方針


計画が適切に実行されているかを確認するため PDCA サイクルを回すことが重要となります。各種計画の内容が実行されたかを庁内検討委員会にて評価し、この結果に基づき公共施設等総合管理計画の改訂を行います。





●お問い合わせ先

湯川村 総務課

 0241-27-8800

村のホームページでは公共施設マネジメントに関する上位計画である「湯川村公共施設等総合管理計画」を公表しています。

湯川村 公共施設

検索

